

令和6年度

# 予算の概要

(定例記者会見用)



綾瀬市



# 目 次

綾瀬市の6年度予算	5
予算の規模	6
一般会計予算の概要（歳入）	7
（歳出）	9
自主財源と依存財源	11
予算規模の推移	12
市債及び基金の状況	16
令和6年度新規・拡充事業等	17
1 育てる	18
（1）「ばらで輝くまちあやせ」への取組み	
（2）自治会等の団体に対する防犯カメラ設置費補助	
（3）学習支援クーポン支給事業	
（4）市民活動補償制度の整備	
（5）あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想	
（6）ひとり親家庭等に対する交通費等の補助	
（7）幼児同乗用自転車購入費の補助	
（8）ドリームプレイウッズの利活用促進	
（9）待機児童の解消	
（10）幼稚園教諭の雇用環境の改善	
（11）子育て短期支援事業の実施	
（12）ひとり親家庭に対する放課後児童クラブ保育料の助成	
（13）産後ケアの充実	
（14）光綾公園の再整備	
（15）小・中学校体育館空調設備の設置	
（16）中学生学び舎支援事業の実施	
（17）児童・生徒の読書環境の充実	
（18）学力向上事業の実施（読解力の向上）	
（19）中学校部活動の地域移行	
（20）不登校及び不登校傾向の児童・生徒への支援	
（21）教育相談体制の拡充	

2	稼ぐ	39
	(1) デザインカを活用した新商品開発等のブランディング支援	
	(2) 魅力ある商店づくりのための店舗改装等に係る費用の助成	
	(3) 中小製造企業の企業価値を高めるための環境経営への支援	
	(4) 新規就農者への新たな支援	
	(5) 道の駅の整備	
	(6) 工業系新市街地の整備	
3	支える	45
	(1) 防災に関する各種計画の整備	
	(2) 地域・まちづくりDXの推進	
	(3) 公共施設の再編と質の向上	
	(4) 包括的な生活困窮者自立支援体制の構築	
	(5) 避難行動要支援者個別避難計画の作成	
	(6) もみの木園の建替え	
	(7) 高齢者の社会参加の促進	
	(8) 介護認定・審査業務の効率化	
	(9) フレイル予防の推進	
	(10) 特定保健指導対象者の改善に向けた取り組み	
	(11) 市内住宅における脱炭素化（ZEH化）の推進	
	(12) 資源物収集所運用委託事業	
	(13) 市立図書館の再整備	
	(14) 歴史的公文書の保存・活用	
	(15) 帯状疱疹ワクチン接種費用の一部助成	
	(16) がん患者ウィッグ購入費の助成	
	(17) ホームタウンチームを活用した健康スポーツ事業の開催	
	(18) 市内公共交通（コミュニティバス）の見直しの取り組み	
	(19) 道路台帳の電子化	
	(20) VR消火訓練資器材の導入	
	(21) 綾北小学校の校舎建替え	

※ 掲載している金額は、表示単位未満を四捨五入しています。また、金額、構成比などの各数値は、個々の積み上げと合計額等が一致しない場合があります。なお、「予算の規模」から「市債及び基金の状況」、「特別会計」、「公営企業会計」内の説明は、1千万円未満を四捨五入しています。

※ 掲載している人口は、原則としてR6.1.1現在の住民基本台帳人口を使用しています。

# 綾瀬市の6年度予算



## 予算編成の基本方針

『綾瀬市総合計画2030』のスタートから4年目となり、15の戦略プロジェクトを中心に、本市の未来を見据えた中で、今手を打つべき施策を着実に実施し、将来都市像の実現に向けた取り組みを加速してまいります。

特に6年度は、市の花「ばら」を身近に感じ「ばらで輝くまちあやせ」として市民が誇りを持てるような施策や、脱炭素社会の実現に向け温室効果ガスを削減する取り組みに加え、市民サービスの向上や課題解決に向けた自治体DXの推進といった点を意識した予算を編成しました。

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中でも、将来に渡り市民福祉を向上することができるよう、以下の3つの基本方針『育てる・稼ぐ・支える』を柱に、持続的な成長・発展を続けるまちづくりを進めます。

### ① 育てる ～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

次世代の綾瀬を育てる視点によるまちづくりを実現し、人と人とのつながりや地域への愛着、魅力を育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちを目指すため、安心して子どもを産み育てることができる環境整備を進めます。

具体的には、市庁舎入口交差点付近への市の花「ばら」の植栽整備工事、ひとり親家庭等の高等学校在生徒に係る交通費等の補助、園児の特性に応じた支援のため基準以上に教諭を配置する幼稚園への補助、小学校の体育館空調設備設置工事などを実施します。

### ② 稼ぐ ～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

本市を支えている農・商・工の産業振興と、観光による交流人口の増、市の認知度向上に資する取り組みを進めるとともに、中心市街地や道の駅といったにぎわいの拠点整備により、積極的な稼ぐ視点による地域経済の活性化を図ります。

具体的には、新商品開発等のブランディング支援、環境にやさしい経営を中小企業に促すための補助金の創設、新規就農者への研修費の補助、魅力ある道の駅の整備に向けた関係者との協議や必要なコンテンツの検討などを実施します。

### ③ 支える ～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～

大規模自然災害への備えや、移動手段の充実、安全で快適な暮らしを支える基盤の形成、誰もが健康で充実し、様々な形で活躍できる生活環境づくり、そうした活躍の舞台となる公共施設の再編を通じて暮らしの質の向上を図ります。

具体的には、災害発生に備えた各種計画の整備や避難行動要支援者の個別避難計画の作成、介護認定・審査の迅速化による審査期間の短縮、省エネなど特に環境性能に優れた住宅に対する補助、带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成、「地域社会におけるDX」の推進に向けた計画の策定、吉岡地区センター及び吉岡自治会館の複合化のための設計などを実施します。

## < 予算の規模 >

### 一般会計の予算規模

(単位：千円・%)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	比 較	
	予算額	予算額	増減額	増減率
一 般 会 計	32,340,000	31,730,000	610,000	1.9

#### 一般会計は1.9%の増

一般会計は過去最大の**323億4千万円**、前年度比**6億1千万円**、**1.9%**の増となっています。  
 主な要因は中学校の体育館空調設備設置工事の完了や、光綾公園再整備事業、早川中央土地区画整理事業の進捗などにより減となった一方、学校給食費の公会計化に伴う経費やもみの木園建替え、(仮称)蓼川コミュニティ供用施設建設工事のほか、児童手当の受給対象年齢拡大などの増によるものです。

### 特別会計の予算規模

(単位：千円・%)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	比 較	
	予算額	予算額	増減額	増減率
国民健康保険事業	8,375,000	8,653,000	△278,000	△3.2
介護保険事業	6,947,000	6,326,000	621,000	9.8
後期高齢者医療事業	1,645,000	1,516,000	129,000	8.5
計	16,967,000	16,495,000	472,000	2.9

#### 特別会計は2.9%の増

特別会計は全体で**4億7千万円**、**2.9%**の増となっています。  
 主な要因としては、国民健康保険事業では国保事業費納付金算定による県納付金が減となる一方、介護保険事業では、要介護（要支援）認定者数の増加等に伴う保険給付費の増、後期高齢者医療事業では、被保険者数の増加に伴う広域連合納付金の増などが挙げられます。

### 公営企業会計の予算規模

(単位：千円・%)

公共下水道事業会計	令和6年度	令和5年度	比 較	
	予算額	予算額	増減額	増減率
収 益 的 収 入	2,810,712	2,751,550	59,162	2.2
収 益 的 支 出	2,460,787	2,362,317	98,470	4.2
資 本 的 収 入	431,859	2,351,307	△1,919,448	△81.6
資 本 的 支 出	1,220,715	3,147,868	△1,927,153	△61.2

公共下水道事業会計では、収益的収入で**6千万円**、**2.2%**の増、収益的支出では**1億円**、**4.2%**の増となっている一方、消化槽設置に伴う汚泥減量化と消化ガス発電事業などの建設工事完了などにより、資本的収入では**19億2千万円**、**81.6%**の減、資本的支出では、**19億3千万円**、**61.2%**の減となっています。

## ＜ 一般会計予算の概要 ＞

一般会計の予算額は、前年度に比べ**6億1千万円**、**1.9%の増**となっています。

### 〔歳入〕

#### （款別予算）

（単位：千円・%）

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市 税	13,088,727	13,478,026	△389,299	△2.9
地 方 譲 与 税	167,538	169,030	△1,492	△0.9
交 付 金	2,492,485	2,518,504	△26,019	△1.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,244,000	1,252,000	△8,000	△0.6
地方特例交付金	506,000	110,000	396,000	360.0
地 方 交 付 税	2,020,000	2,130,000	△110,000	△5.2
国 庫 支 出 金	5,893,193	5,896,182	△2,989	△0.1
県 支 出 金	2,289,082	2,248,348	40,734	1.8
財 産 収 入	116,026	164,553	△48,527	△29.5
繰 入 金	676,995	469,326	207,669	44.2
市 債	1,892,000	1,736,000	156,000	9.0
そ の 他	1,953,954	1,558,031	395,923	25.4
合 計	32,340,000	31,730,000	610,000	1.9

※表の「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

※表の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金、諸収入の合計です。

#### 市税

一部地域の地価の上昇や新規設備投資による増などにより、固定資産税が**1億5千万円**の増となる一方、国が実施する定額減税や一部企業の減益などにより、市民税が**5億2千万円**の減となり、市税全体では**3億9千万円**の減となっています。

#### 市債

（仮称）蓼川コミュニティ供用施設建設工事や市庁舎の改修工事などにより、**1億6千万円**の増となっています。

#### 地方特例交付金

定額減税による市民税減収相当分が補填されることにより、**4億円**の増となっています。

#### その他

学校給食費の公会計化などにより、諸収入が**2億4千万円**の増、活性化応援寄附金の見込み額の増により寄附金が**1億5千万円**の増となり、全体で**4億円**の増となっています。



## (市税の状況)

市税収入は**130億9千万円**と、前年度に比べ**3億9千万円の減**となっています。

(単位：千円・%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
市民税	5,231,151	5,746,276	△515,125	△9.0	
個人	現年分	4,456,668	4,733,156	△276,488	△5.8
	滞繰分	50,957	50,541	416	0.8
	小計	4,507,625	4,783,697	△276,072	△5.8
法人	現年分	720,820	959,148	△238,328	△24.8
	滞繰分	2,706	3,431	△725	△21.1
	小計	723,526	962,579	△239,053	△24.8
固定資産税	6,195,760	6,050,543	145,217	2.4	
土地	2,818,384	2,759,063	59,321	2.2	
家屋	2,285,156	2,250,806	34,350	1.5	
償却資産	1,036,517	976,168	60,349	6.2	
滞繰分	16,978	25,110	△8,132	△32.4	
交付金	38,725	39,396	△671	△1.7	
軽自動車税	211,712	200,759	10,953	5.5	
環境性能割	11,004	11,724	△720	△6.1	
種別割	198,320	186,882	11,438	6.1	
滞繰分	2,388	2,153	235	10.9	
市たばこ税	652,688	698,995	△46,307	△6.6	
都市計画税	797,416	781,453	15,963	2.0	
土地	485,072	474,101	10,971	2.3	
家屋	309,830	303,730	6,100	2.0	
滞繰分	2,514	3,622	△1,108	△30.6	
合計	13,088,727	13,478,026	△389,299	△2.9	
現年分	13,013,184	13,393,169	△379,985	△2.8	
滞繰分	75,543	84,857	△9,314	△11.0	

### 市民税

個人市民税は国が実施する定額減税などにより、**2億8千万円**の減、法人市民税は一部大手事業所の減益見込みにより、**2億4千万円**の減となっています。

### 市たばこ税

売渡本数見込みの減により、**5千万円**の減となっています。

### 固定資産税

土地は、一部地域の地価の上昇により、**6千万円**の増、家屋は新築家屋の増により、**3千万円**の増、償却資産は新規の設備投資の増により、**6千万円**の増となっています。

### 都市計画税

一部地域の地価の上昇や新築家屋の増により、**2千万円**の増となっています。



〔歳出〕  
（款別予算）

（単位：千円・％）

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	259,468	0.8	266,502	0.8	△7,034	△2.6
2 総務費	4,083,502	12.6	3,969,061	12.5	114,441	2.9
3 民生費	14,736,952	45.6	13,580,267	42.8	1,156,685	8.5
4 衛生費	2,620,116	8.1	2,686,678	8.5	△66,562	△2.5
5 労働費	39,460	0.1	39,932	0.1	△472	△1.2
6 農林水産業費	197,074	0.6	167,527	0.5	29,547	17.6
7 商工費	374,483	1.2	344,795	1.1	29,688	8.6
8 土木費	2,719,364	8.4	3,382,309	10.7	△662,945	△19.6
9 消防費	1,483,228	4.6	1,641,664	5.2	△158,436	△9.7
10 教育費	4,001,772	12.4	3,781,118	11.9	220,654	5.8
11 公債費	1,773,952	5.5	1,799,487	5.7	△25,535	△1.4
12 諸支出金	629	0.0	660	0.0	△31	△4.7
13 予備費	50,000	0.1	70,000	0.2	△20,000	△28.6
合計	32,340,000	100.0	31,730,000	100.0	610,000	1.9

民生費

もみの木園建替えや児童手当の受給対象年齢の拡大、障害者介護給付のサービス利用日数見込みの増や私学幼稚園1園の認定こども園化による給付費の増、綾南保育園の空調工事などにより、**11億6千万円**の増となっています。



教育費

中学校体育館空調設備設置工事の完了により減となった一方、学校給食費の公会計化や、(仮称)蓼川コミュニティ供用施設の建設工事などにより、**2億2千万円**の増となっています。

土木費

光綾公園再整備事業の進捗による減や早川中央土地区画整理事業負担金の減、消化槽設置に伴う汚泥減量化と消化ガス発電事業などの建設工事の完了に伴う公共下水道事業会計補助金の減などにより、**6億6千万円**の減となっています。

総務費

旧保健医療センターの再整備や市庁舎の改修、活性化応援寄附金見込額の増に伴う返礼品送付業務等に係る経費の増などにより、**1億1千万円**の増となっています。

消防費

消防署北分署外壁等改修工事の完了やはしご付き消防ポンプ自動車の更新完了などにより、**1億6千万円**の減となっています。

(性質別予算)

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	6,136,558	19.0	6,009,619	18.9	126,939	2.1
	扶助費	8,746,101	27.0	8,122,598	25.6	623,503	7.7
	公債費	1,773,952	5.5	1,799,487	5.7	△25,535	△1.4
小 計		16,656,611	51.5	15,931,704	50.2	724,907	4.6
普通建設事業費		3,098,550	9.6	3,107,076	9.8	△8,526	△0.3
その他の経費	物件費	5,777,256	17.9	5,399,834	17.0	377,422	7.0
	維持補修費	208,614	0.6	269,642	0.9	△61,028	△22.6
	補助費等	3,700,599	11.4	3,739,981	11.8	△39,382	△1.1
	積立金	418,480	1.3	798,637	2.5	△380,157	△47.6
	投資及び出資金	1,689	0.0	1,049	0.0	640	61.0
	貸付金	30,760	0.1	31,120	0.1	△360	△1.2
	繰出金	2,397,441	7.4	2,380,957	7.5	16,484	0.7
	予備費	50,000	0.2	70,000	0.2	△20,000	△28.6
小 計		12,584,839	38.9	12,691,220	40.0	△106,381	△0.8
合 計		32,340,000	100.0	31,730,000	100.0	610,000	1.9

(注) 構成比の小計は、各性質の合計と一致しない場合があります。

義務的経費

扶助費

受給対象年齢の拡大による児童手当の増や介護給付のサービス利用日数見込みの増加による障害者介護給付費等給付事業費の増などにより、**6億2千万円**の増となっています。

人件費

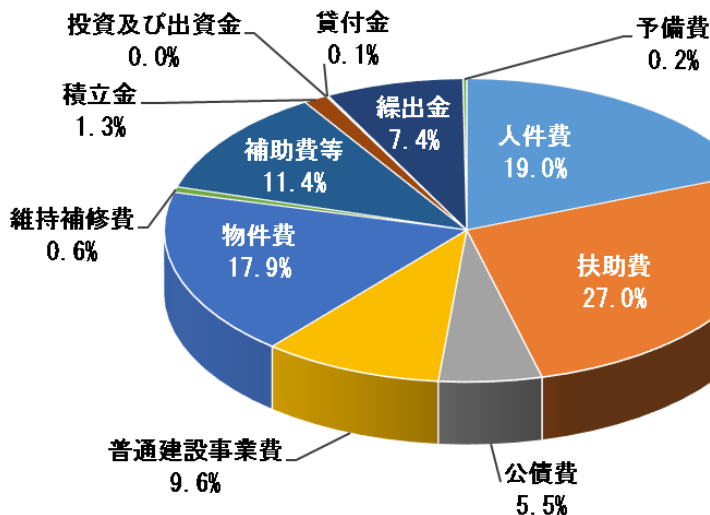
退職手当の増や最低賃金の引き上げなどにより、**1億3千万円**の増となっています。

公債費

元金償還金の減により、**3千万円**の減となっています。

人件費・扶助費・公債費を合わせた「義務的経費」は、前年度に比べ**7億2千万円**の増、構成比では、前年度を**1.3ポイント**上回る**51.5%**となっています。

(性質別予算の構成比)



## 自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	13,088,727	40.5	13,478,026	42.5	△389,299	△2.9
	繰 越 金	600,000	1.8	600,000	1.9	0	0.0
	寄 附 金	535,694	1.7	385,665	1.2	150,029	38.9
	諸 収 入	508,736	1.6	266,902	0.8	241,834	90.6
	繰 入 金	401,993	1.2	219,323	0.7	182,670	83.3
	分担金及び負担金	167,806	0.5	159,088	0.5	8,718	5.5
	使用料及び手数料	141,718	0.4	146,376	0.5	△4,658	△3.2
	財 産 収 入	116,026	0.4	164,553	0.5	△48,527	△29.5
	小 計	15,560,700	48.1	15,419,933	48.6	140,767	0.9
	自主財源比率	48.1%		48.6%		△0.5 P	
依存財源	国庫支出金	5,893,193	18.2	5,896,182	18.6	△2,989	△0.1
	県支出金	2,289,082	7.1	2,248,348	7.1	40,734	1.8
	地方消費税交付金	2,060,000	6.4	2,060,000	6.5	0	0.0
	地方交付税	2,020,000	6.2	2,130,000	6.7	△110,000	△5.2
	市 債	1,892,000	5.9	1,736,000	5.5	156,000	9.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,244,000	3.8	1,252,000	3.9	△8,000	△0.6
	地方特例交付金	506,000	1.6	110,000	0.4	396,000	360.0
	繰 入 金※	275,002	0.9	250,003	0.8	24,999	10.0
	法人事業税交付金	200,000	0.6	200,000	0.6	0	0.0
	地方譲与税	167,538	0.5	169,030	0.5	△1,492	△0.9
	その他の交付金	232,485	0.7	258,504	0.8	△26,019	△10.1
	小 計	16,779,300	51.9	16,310,067	51.4	469,233	2.9
合 計	32,340,000	100.0	31,730,000	100.0	610,000	1.9	

(注) 構成比の小計は、各歳入科目の合計と一致しない場合があります。

※依存財源の繰入金については、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金からの繰入金です。

自主財源は、国が実施する定額減税に伴う個人市民税所得割額の減及び一部大手事業所の減益見込みによる法人市民税法人税割額の減などにより市税が減となった一方、学校給食費の公会計化による諸収入の増や活性化応援寄附金の実績による寄附金の増などにより、**1億4千万円**の増となっています。

また、依存財源は、定額減税に伴う個人市民税減収分が補てんされることによる地方特例交付金の増や、(仮称)蓼川コミュニティ供用施設建設工事や市庁舎改修工事による市債の増などから、**4億7千万円**の増となっています。

定額減税により、本来自主財源である個人市民税が減となり、依存財源である地方特例交付金が増となったことなどから、自主財源比率は**48.1%**で、**0.5ポイント**の減となっています。

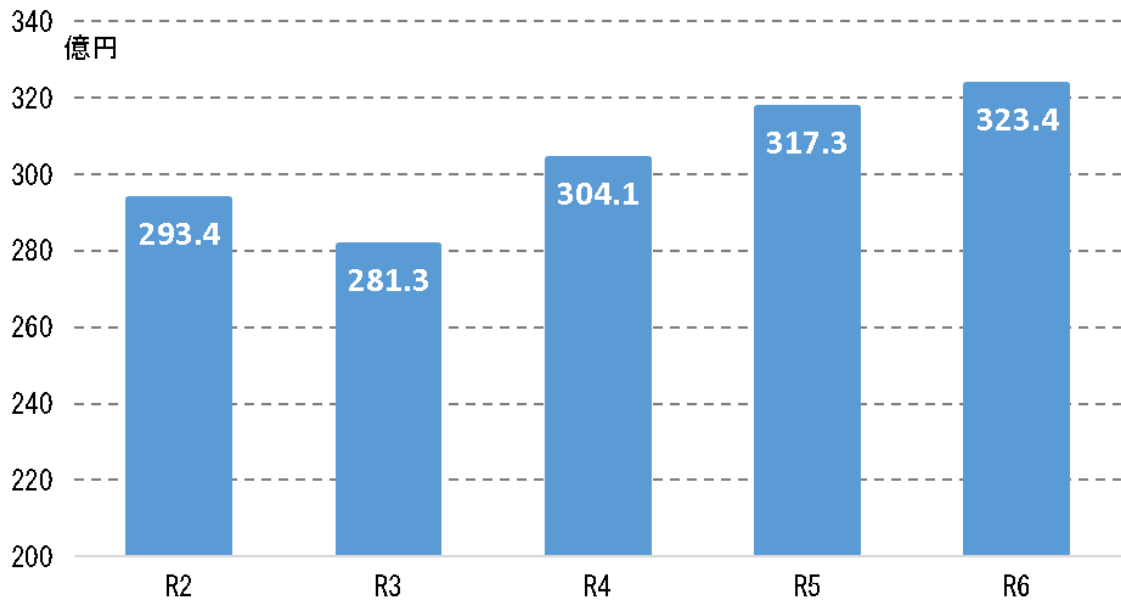
# 予算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分		年 度				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 口 (各年1月1日現在住基人口)		85,297人	84,886人	84,445人	84,376人	84,110人
総 額	当初予算総額 (一般会計)	29,340,000	28,130,000	30,410,000	31,730,000	32,340,000
	伸 率	△2.7	△4.1	8.1	4.3	1.9
入	市 税	13,093,165	12,483,427	12,818,995	13,478,026	13,088,727
	構 成 比	44.6	44.4	42.2	42.5	40.5
	伸 率	△2.1	△4.7	2.7	5.1	△2.9
	地方交付税	1,006,000	1,268,000	1,530,000	2,130,000	2,020,000
	伸 率	1.6	26.0	20.7	39.2	△5.2
	国庫支出金	5,703,445	5,381,746	6,265,926	5,896,182	5,893,193
	伸 率	△11.7	△5.6	16.4	△5.9	△0.1
	寄 附 金	440,681	560,366	560,411	385,665	535,694
	伸 率	645.0	27.2	0.0	△31.2	38.9
	市 債	1,927,800	1,295,077	1,605,800	1,736,000	1,892,000
伸 率	△3.1	△32.8	24.0	8.1	9.0	
歳 出	義務的経費	16,049,685	16,333,078	15,723,283	15,931,704	16,656,611
	構 成 比	54.7	58.0	51.7	50.2	51.5
	伸 率	9.4	1.8	△3.7	1.3	4.6
	(人件費)	6,183,164	6,243,643	5,823,783	6,009,619	6,136,558
	(うち退職手当)	326,190	388,304	333,748	18,163	148,630
	(扶助費)	8,012,908	8,082,135	7,966,024	8,122,598	8,746,101
	(公債費)	1,853,613	2,007,300	1,933,525	1,799,487	1,773,952
普通建設事業費	2,886,525	1,455,526	2,774,525	3,107,076	3,098,550	
構 成 比	9.8	5.2	9.1	9.8	9.6	
伸 率	△36.3	△49.6	90.6	12.0	△0.3	
繰 出 金	2,165,470	2,166,028	2,204,684	2,380,957	2,397,441	
構 成 比	7.4	7.7	7.2	7.5	7.4	
伸 率	△38.1	0.0	1.8	8.0	0.7	

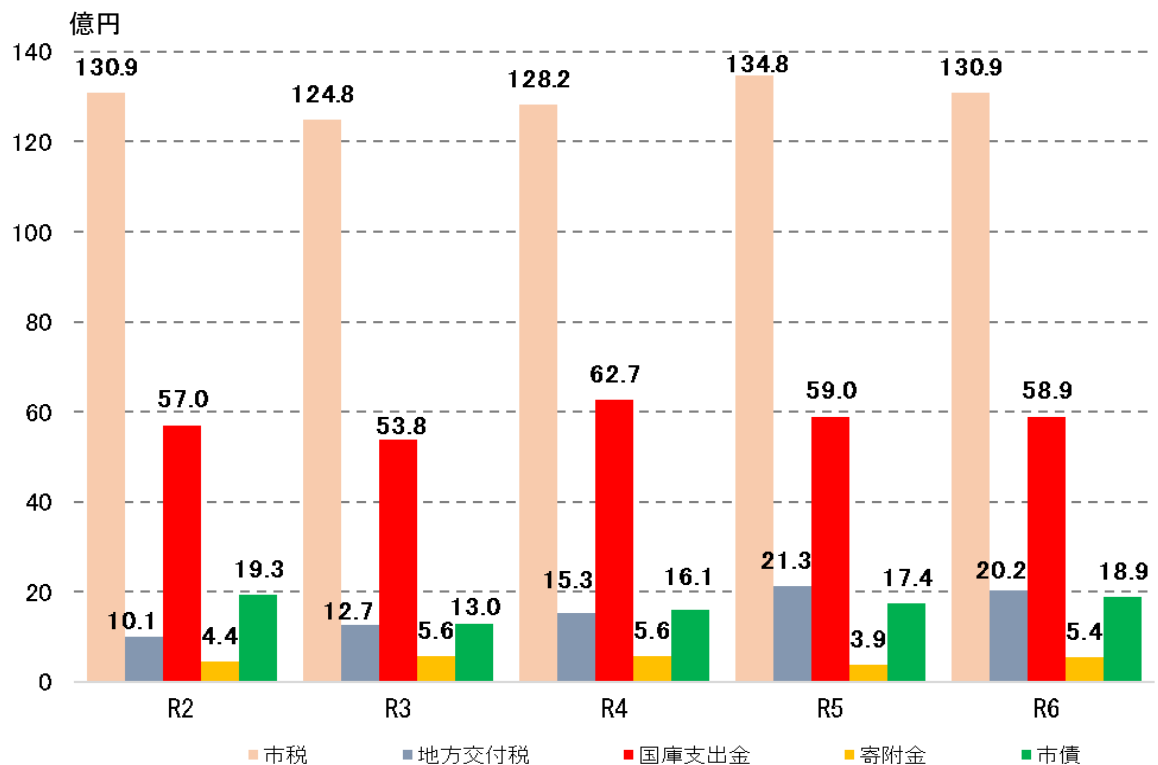


### ① 当初予算総額の推移（5年間）



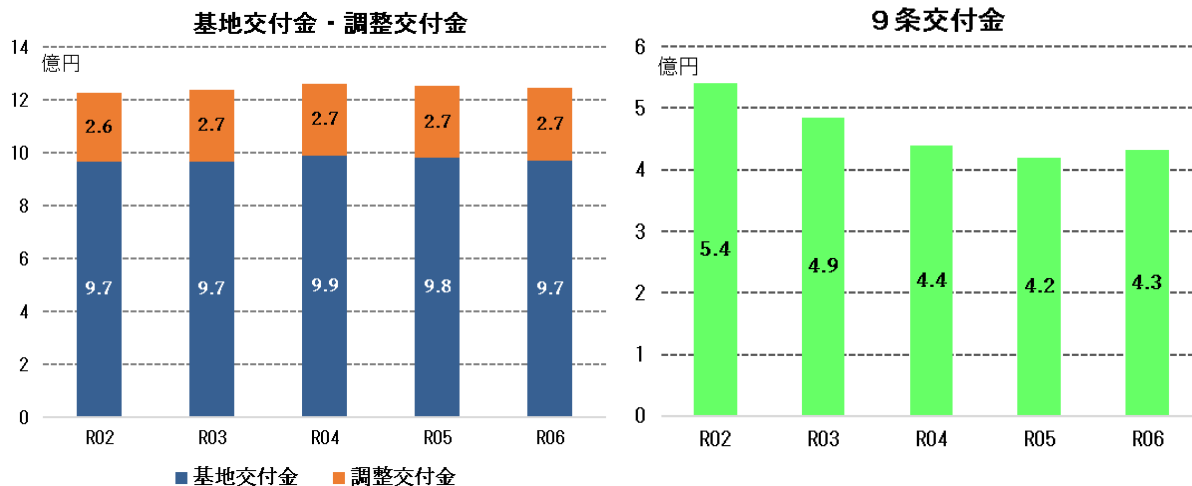
一般会計予算総額は、扶助費や普通建設事業費の増などにより4年度以降増傾向となっており、6年度は本市として過去最大の**323億4千万円**となっています。

### ② 歳入（市税等）の推移（5年間）



歳入の各項目については年度によって増減はあるものの、概ね横ばいとなっていますが、地方交付税については国の税収の増などにより増加傾向となっています。

### ③ 厚木基地関連の歳入の推移（5年間）



#### 基地交付金

国が所有する防衛施設が、市町村の広大な面積を占有する影響や、固定資産税が非課税であることを考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金です。

6年度予算では、前年度比で**1千万円、0.9%**の減で、**9億7千万円**を見込んでいます。

#### 調整交付金

基地交付金の対象外である米軍資産等に係る固定資産税や米軍人等に係る市町村民税等の非課税措置などによる、税財政上の影響を考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金です。

6年度予算では、前年度とほぼ同額の**2億7千万円**を見込んでいます。

#### 9条交付金

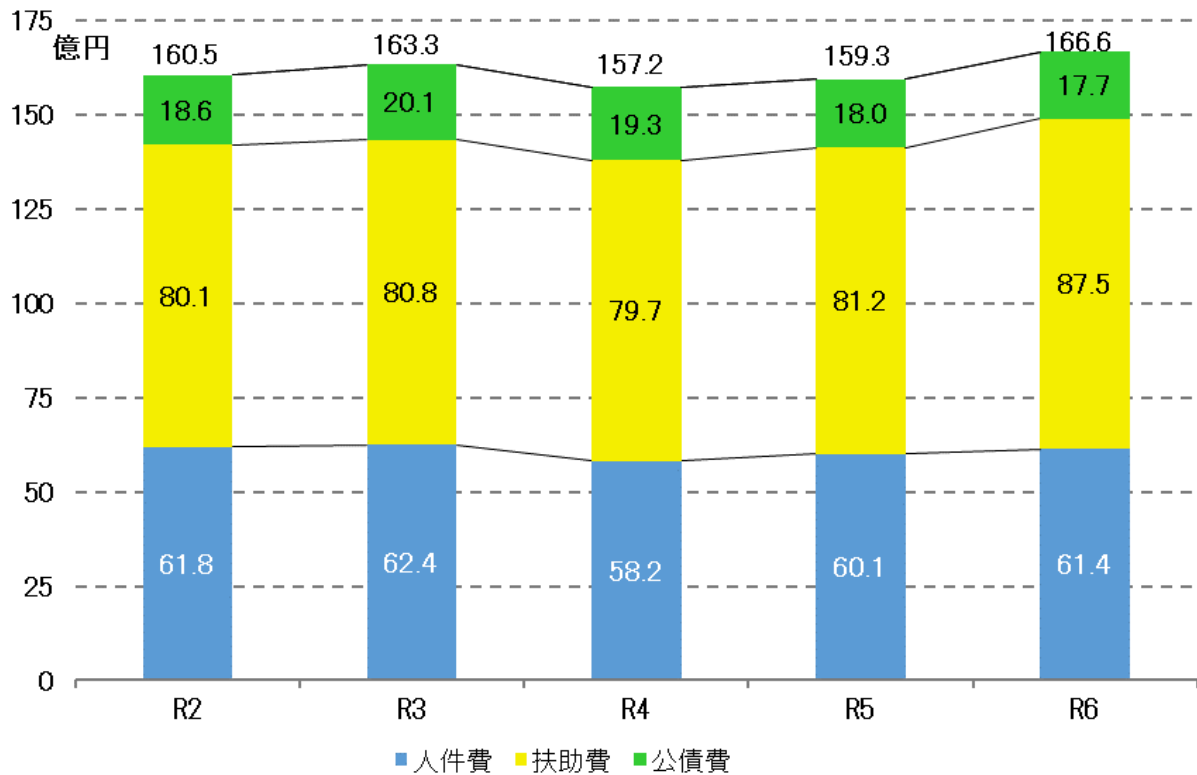
防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（以下「法」という。）第9条に基づき防衛大臣が指定した、周辺地域に及ぼす影響が特に大きい特定防衛施設の周辺地域に所在する市町村が行う公共用施設の整備や特定事業に充てることができる防衛省所管の交付金で、空母艦載機部隊岩国移駐が完了した平成29年度以降、航空機の離着陸回数等の運用態様の変化に伴う減額が続きましたが、5年度は評価要素に新たに追加された地上騒音による加点等により、4年度より増額交付が示されたことから、6年度予算では、前年度比で**1千万円、3.1%**増の**4億3千万円**を見込んで、公園整備事業等のハード事業を中心に、こども医療費助成事業や予防接種事業（基金を活用）等のソフト事業にも充当します。

### ●厚木基地関連歳入（補助金）を活用する事業（6年度）

（単位：千円）

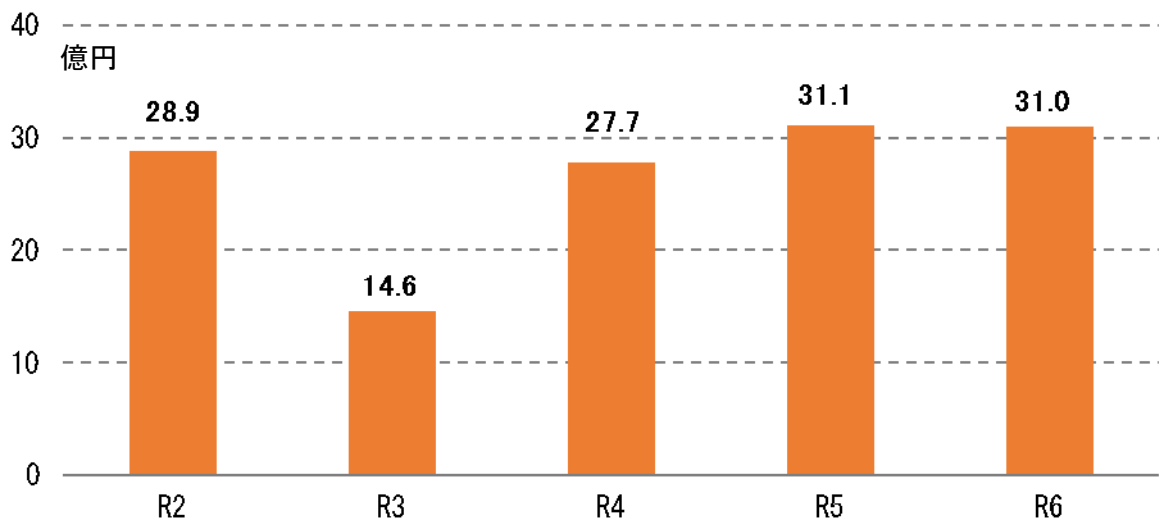
根拠法令等	内容	対象事業	補助対象事業費	補助額
法第3条 (障害防止)	基地の障害を防ぐため、学校などの公共施設の防音工事に係る経費を対象とする補助金	もみの木園建替え事業	9,936	9,936
		空調設備機能復旧事業 (綾西小学校)	31,658	23,743
法第8条 (民生安定)	基地の影響を受けている住民の生活環境を向上させるため、公共施設や市道整備、消防車両購入等に係る費用を対象とする補助金	市庁舎改修事業	229,019	124,090
		光綾公園再整備事業	48,217	32,144
		救助工作車購入事業	167,011	50,142

#### ④ 歳出（義務的経費）の推移（5年間）



義務的経費は、市債の償還が進んだことにより公債費が減少傾向となっている一方、扶助費は増加傾向にあり、人件費は概ね横ばいで推移しています。6年度は2年度と比較して**6億1千万円増の166億6千万円**となっています。

#### ⑤ 歳出（普通建設事業費）の推移（5年間）



普通建設事業費は、旧消防本部庁舎解体工事の完了などにより3年度は大幅に減となっているものの、それ以外の年度においては、既存施設の改修・建替えや小・中学校体育館への空調設備設置工事などの実施により**28~31億円**で推移しています。

# 市債及び基金の状況

## 1 市債の年度末現在高

(単位：千円)

会 計	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 見込み	令和6年度末 見込み
一 般 会 計	15,814,087	15,068,263	15,721,212	14,703,753	14,512,623	14,701,591
深谷中央特定土地 区画整理事業	986,572	812,322				
公共下水道事業	11,403,737	10,142,167	9,066,514	8,273,159	8,790,360	8,150,351
合 計	28,204,396	26,022,752	24,787,726	22,976,912	23,302,983	22,851,942

一人当たり 市債残高	331.3	305.1	292.0	272.1	276.2	271.7
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※一人当たり市債残高を算出する際の人口は1月1日現在の住民基本台帳人口

市債とは、主に公共施設建設の際の財源として借り入れる長期借入金のことです。主に道路、学校、公園などの都市基盤整備に活用しています。  
令和6年度末の市債残高は、全会計で**228億5千万円**になる見込みです。



令和6年度末の市債残高は令和元年度末と比較して、**53億5千万円**の減となり、市民一人当たりの市債残高は**27万2千円**となる見込みです。

(参考)

(単位：千円)

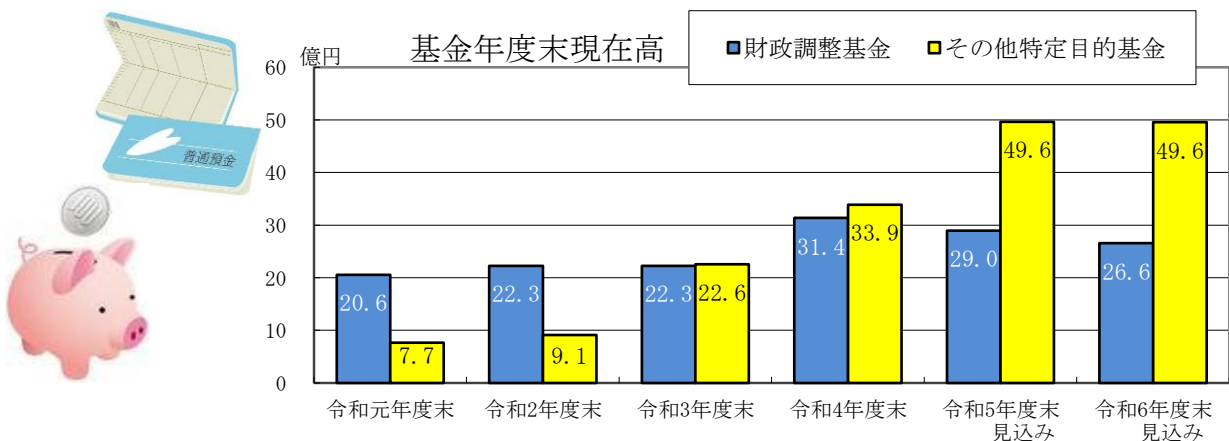
土地開発公社	419,681	451,958	151,738	299,323	520,821	709,639
市債と公社の合計	28,624,077	26,474,710	24,939,464	23,276,235	23,823,804	23,561,581

## 2 基金の年度末現在高 (一般会計)

(単位：千円)

基金名	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 見込み	令和6年度末 見込み
財政調整基金	2,055,324	2,226,711	2,226,746	3,136,874	2,897,127	2,655,768
その他特定目的基金	767,475	909,963	2,257,379	3,388,623	4,962,109	4,956,953
合 計	2,822,799	3,136,674	4,484,125	6,525,497	7,859,236	7,612,721

基金には、主に税収の落ち込みなどによる財源不足に対応するための財政調整基金と特定の目的のために設置する基金があります。  
令和6年度は財源不足を補うため、財政調整基金から**2億4千万円**を取崩して対応することとしています。





# 令和6年度

## 新規・拡充事業等

令和6年度に実施する各事業の中で、新規事業、拡充事業等の内容を次の「綾瀬市総合計画2030での基本方針」ごとにお示しします。

- |       |       |               |        |
|-------|-------|---------------|--------|
| 1 育てる | ..... | P. 18 ~ P. 38 | (21事業) |
| 2 稼ぐ  | ..... | P. 39 ~ P. 44 | (6事業)  |
| 3 支える | ..... | P. 45 ~ P. 64 | (21事業) |

【表の見方】

令和6年度当初予算額

令和6年度予算  
要求所属

新規・拡充・継続の区分

(1) ○○○○○○事業


事業費	担当課	区分
総合計画		補助・単独
SDGs	予算書	説明資料
必要性 (背)	綾瀬市総合計画2030での 15の戦略プロジェクト	予算書での掲載ページ
事業内容	SDGs17の目標	財源の内容を記載 予算説明資料での掲載ページ
目標 ・効果 (6年度末の達成目 標及び最終的な成果 目標を記載)		

# 1 育てる

## 1 育てる

～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

### (1) 「ばらで輝くまちあやせ」への取組み

事業費	16,920千円	担当課	秘書広報課・公共 資産課・みどり公 園課	区分	継続
総合計画	育てる4 特色ある公園活用プロジェクト			補助・ 単独	県1/2
SDGs		予算書	P. 54 P. 56 P. 98	説明資料	P. 128 P. 133 P. 267
必要性 (背景や課題)	<p>「ものづくりのまち」、「ロケのまち」として市の認知度が高まりを見せる中、R7年5月に光綾公園ローズガーデンのリニューアルオープンが控えています。これを機に、市民が様々な場所で市の花「ばら」を身近に感じ、「ばらで輝くまちあやせ」として誇りを持てるような施策を展開し、持続可能なまちづくりを進めていくことが求められています。</p>				
事業内容	<p>&lt;1. シティプロモーション用横断幕作成&gt; 255千円 R7年5月の光綾公園ローズガーデンリニューアルをお知らせする横断幕を東名高速道路の高架橋に掲出、通行者へ広くPRし、市の花「ばら」の認知度向上を図ります。</p> <p>&lt;2. 市庁舎植栽整備工事&gt; 15,998千円 市役所入口交差点付近へばらを植栽するための花壇等を整備します。 ○整備スケジュール(予定) ・R6年度 花壇の設置、沈床地の段差解消 ・R7年4月 ばら等の植栽</p> <p>&lt;3. ばらの普及に向けたイベント等の実施&gt; 667千円 ローズフェスタ等、ばらの普及に向けた事業を市民団体とともに実施します。</p>				
目標 ・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>市民が綾瀬市を好きになり、誇りを持てるようになることで、「よりよいまちにしていきたい」という住民自治の基盤となる思いを醸成できます。また、市外にも魅力が伝わり、にぎわいの創出や交流人口の増加、地域経済の活性化につながります。</p>				



# 1 育てる

## (2) 自治会等の団体に対する防犯カメラ設置費補助

事業費	1,400千円	担当課	危機管理課	区分	新規
総合計画	育てる3 未来を支える地域コミュニティの仕組みづくりプロジェクト			補助・単独	県1/3
SDGs		予算書	P. 60	説明資料	P. 144
必要性 (背景や課題)	市民の安全・安心な生活を脅かす犯罪が依然として後を絶たない中、自治会等の「地域の安全は自ら守る」という防犯意識の向上とともに、防犯カメラ設置台数を増やすことにより犯罪発生件数の抑制を図る必要があります。				
事業内容	自治会等の団体が設置する防犯カメラに対し、設置に要する費用の一部を補助します。 補助対象：機器等の購入及び設置工事費 補助率：補助対象額の2/3 限度額：100千円				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	自治会等の団体へ防犯カメラ設置補助事業を周知することにより、市内の防犯カメラ設置台数を増加させ、犯罪の抑制を図ります。 また、市民に対し、年4回の防犯キャンペーンの際に、防犯に関するアンケート調査を行い、「治安がよく、安全で安心して暮らせる街」とする割合の向上を目指します。				


# 1 育てる

## (3) 学習支援クーポン支給事業

事業費	11,423千円	担当課	福祉総務課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs			予算書	P. 70	説明資料 P. 164
必要性 (背景や課題)	<p>生活保護受給世帯及び就学援助世帯の低所得世帯の中学生を対象とした既存の学習支援は、市内の公共施設3か所で定期的実施していますが、参加者の中には生活状況を知られたくない等の理由から、学習支援を受けていることを他人に知られたくない、話しづらいという中学生が少なからずいます。また、学習支援員など担い手の不足により、定員を限定せざるえない状況もあり、親の経済的な事情で子どもの学習機会に格差を生じさせないよう生活困窮世帯の子どもたちを支える体制整備が必要です。</p>				
事業内容	<p>学習塾のみで利用できる電子クーポンを活用し、塾代の一部を助成するとともに、大学生ボランティアが定期面談を行う伴走型の進路・学習支援を行うことで、学校外での学習体験格差を解消し、貧困の連鎖を断ち切る支援を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象：生活保護世帯及び就学援助世帯の中学3年生</li> <li>・助成額：子ども一人につき月額1万円上限</li> <li>・助成対象経費：主要5科目にかかる通塾経費</li> </ul> <p>※クーポン参画事業者については、本事業の受託事業者により提携された学習塾に限られますが、利用者のニーズによりクーポン参画事業者を開拓します。</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年度末目標：生活保護世帯の学習支援割合 22.2%→30%</li> <li>・最終的成果目標：生活保護世帯の大学等への進学率36.4%を全世帯平均83.8% (R4全国大学等進学率) まで引き上げます。</li> </ul>				




# 1 育てる

## (4) 市民活動補償制度の整備

事業費	1,235千円	担当課	市民活動推進課	区分	新規
総合計画	育てる3 未来を支える地域コミュニティの仕組みづくりプロジェクト			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 60	説明資料	P. 140
必要性 (背景や課題)	市民活動を行う際の保険については、個人や団体の自主的な保険加入に任せていますが、短期のボランティア活動などは、保険未加入の場合もあり、活動中のけが等の補償がない状況です。				
事業内容	<p>市民活動中に発生した事故について補償される仕組みを整えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる事故と補償内容（予定） <ul style="list-style-type: none"> <li>・賠償責任事故傷害事故 <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体賠償 1人につき1億円、1事故につき3億円</li> <li>・財物賠償 1事故につき500万円</li> <li>・保管物賠償 1事故につき500万円</li> </ul> </li> <li>・傷害事故 <ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡補償 500万円（ただし、熱中症等については300万円）</li> <li>・後遺障害補償 500万円（ただし、熱中症等については300万円）</li> <li>・入院補償 入院日数1日につき3千円 （当該事故の日から180日を限度）</li> <li>・通院補償 通院日数1日につき2千円 （当該事故の日から180日までの間において90日を限度）</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>※事前申込不要</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	市民が安心して多様な市民活動に参加できるような仕組みを整えることで、市民誰もが市民活動に参加しやすい環境の中で、自主的で多様な活動が行われ、地域コミュニティが活性化していくことを目指します。				


# 1 育てる

## (5) あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想

事業費	3,899千円	担当課	生涯学習課	区分	継続
総合計画	育てる5 目久尻川流域の歴史文化形成プロジェクト			補助・単独	国1/2 県1/3
SDGs			予算書	P. 108	説明資料 P. 304
必要性 (背景や課題)	<p>目久尻川流域は、国指定史跡神崎遺跡や県指定史跡早川城跡など数多くの文化財が分布しています。これらの歴史文化資源を活かし、「あやせ目久尻川歴史文化ゾーン」として面的に活用し、愛郷心の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげる必要があります。</p>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進協議会開催（2回）</li> <li>・歴史文化ゾーンAR等映像作成</li> <li>・歴史文化ゾーン内に案内板及び誘導表示を設置</li> <li>・寺社等による体験教室等の推進事業を開催</li> <li>・道場窪遺跡の文化財企画展を開催</li> </ul> <div style="text-align: center;">  <p>歴史文化ゾーン案内板</p> </div>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>目久尻川流域の歴史文化資源を通して、愛郷心の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげます。</p>				

# 1 育てる

## (6) ひとり親家庭等に対する交通費等の補助

事業費	12,020千円	担当課	こども未来課	区分	新規		
総合計画	育てる 1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	単独		
SDGs				予算書	P. 76	説明資料	P. 196
必要性 (背景や課題)	ひとり親家庭等が高等学校等の選択肢を狭めることなく進学先を選択できるよう支援し、学びの機会を提供することにより、貧困の連鎖を断ち切るための対策が求められています。						
事業内容	ひとり親家庭等の生徒の入学時の学用品購入のための費用及び交通費（定期代）について給付・補助を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>対象：ひとり親家庭等の高等学校等入学・在 학생徒</li> <li>補助内容：① 入学時学用品購入費給付 50,000円（一律） ② 通学定期購入補助 月額10,000円 × 12か月 = 120,000円（年間上限）</li> <li>申請方法：電子申請（購入した定期券等の写を添付）</li> </ul>						
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象世帯の生徒の高等学校等への進学率 87% (R5年度) → 90% (R6年度) 95.5% (R8年度目標)</li> </ul>						

# 1 育てる

## (7) 幼児同乗用自転車購入費の補助

事業費	5,000千円	担当課	こども未来課	区分	新規
総合計画	育てる 1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 76	説明資料	P. 196
必要性 (背景や課題)	<p>鉄道駅のない本市にとって市民の移動手段を確保することは重要な責務となっております。その中でも、1歳から就学前までの幼児を1人以上養育している世帯が、保育園・幼稚園の送迎や買い物等のために使用する幼児同乗用自転車のニーズが高まっていることから、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、幼児同乗用自転車を必要とする子育て世帯の利便性を高めることが必要です。</p>				
事業内容	<p>1歳から就学前までの幼児を1人以上養育している世帯が、電動アシスト付幼児同乗用自転車等を購入する費用の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：1歳から就学前までの幼児を1人以上養育している世帯</li> <li>・補助対象：点検整備済みの電動アシスト付自転車等の購入費用</li> <li>・補助率：2分の1（上限：50,000円）</li> <li>・申請方法：電子申請（購入時の領収書の写し等を添付）</li> </ul>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>幼児同乗用自転車の購入を考えている対象世帯に対し補助を実施することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減します。また、複数年継続して使用することができることから、子育て世帯の利便性の向上を図り、「子育てしやすいまち あやせ」の実現を目指します。</p>				



# 1 育てる

## (8) ドリームプレイウッズの利活用促進

事業費	78,175千円	担当課	こども未来課	区分	継続
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	単独
SDGs			予算書	P. 78	説明資料 P. 210
必要性 (背景や課題)	子どもを取り巻く環境が年々複雑多様化する中、全国的に養育環境等の課題を抱え、家庭や学校に居場所のない子どもが増えており、本市においても「子ども・若者の居場所づくり」が求められています。				
事業内容	<p>R7年度のリニューアルオープンに向けて、指定管理者制度導入の準備を行い、R5年度に策定した整備工事設計に基づき、整備工事を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全対策のための柵や門等の工事 76,800千円</li> <li>・事務所やトイレ等の管理棟設置 1,375千円/月 (5年リース契約) (R7.3月設置予定)</li> </ul>				
目標 ・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	ドリームプレイウッズを社会教育施設の冒険遊び場として、子どもたちの新たな居場所及び多世代が交流する恒久的な施設として利活用を図ります。				

# 1 育てる

## (9) 待機児童の解消

事業費	1,600千円	担当課	保育課	区分	新規
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	国1/2
SDGs	 	予算書	P. 76	説明資料	P. 197
必要性 (背景や課題)	<p>保育士の新規雇用が進まないことから、定員の弾力化枠を活用することができていないため、保育士資格を持っているが、保育士として働いていない潜在保育士に対して、再就職支援を行うことで、保育士雇用を促進する必要があります。</p>				
事業内容	<p>市内保育所等で就労を希望する潜在保育士を対象に最新の保育の知識や技術を付与するとともに過去に修得した技術力を回復させ、保育職場への円滑な復帰を支援する研修を実施します。</p> <p>研修内容：講座2日間、市内保育所等での実習2日間 定員：20名</p>				
目標 ・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>保育士の雇用促進を図ることで定員の弾力化枠を活用し、待機児童の解消を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>待機児童数 (R5. 4. 1時点) : 10人 (前年同期 6人)</li> <li>(R6. 4. 1時点) : 0人</li> </ul>				



# 1 育てる

## (10) 幼稚園教諭の雇用環境の改善

事業費	39,593千円	担当課	保育課	区分	新規
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	単独
SDGs			予算書	P. 76	説明資料 P. 202
必要性 (背景や課題)	特定の判定は受けていないが発達上の特性から幼稚園の生活において困難を抱えており、特別な支援が必要と考えられる子ども（気になる子）を預かるには、基準以上に幼稚園教諭の配置が必要です。このような雇用にかかる費用を支援し、幼稚園教諭の雇用環境の改善を図ることが求められています。				
事業内容	<p>気になる子の幼児教育にかかる人件費の一部を補助します。</p> <p>補助額：対象園児一人当たりの月額 32,667円          対象人数：101人          ※該当年度5月1日現在の在籍園児数の10%を上限とします。</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	園児一人ひとりの特性に応じたきめ細やかな幼児教育を行うため、基準以上に幼稚園教諭を配置している施設に対して、雇用環境の改善を図ります。				

# 1 育てる

## (11) 子育て短期支援事業の実施

事業費	6,092千円	担当課	保育課	区分	新規
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	国1/3 県1/3
SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	 11 住み続けられるまちづくりを	予算書	P. 76	説明資料 P. 200
必要性 (背景や課題)	保護者の育児負担の軽減と、育児と就労の両立を促進するためには、保護者の急な疾病や出張、育児疲れ等に対応できるよう、子どもの養育環境を整備する必要があります。				
事業内容	<p>保護者の疾病や仕事などの事由により子どもの養育が一時的に困難となった場合や、育児疲れ等による保護者負担の軽減が必要な場合に、子どもの短期預かり（ショートステイ・デイステイ）を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日数 <ul style="list-style-type: none"> <li>0歳～1歳 <ul style="list-style-type: none"> <li>ショートステイ（1泊2日） 月1回</li> <li>デイステイ（宿泊なし） 週4日</li> </ul> </li> <li>2歳～12歳 <ul style="list-style-type: none"> <li>ショートステイ（1泊2日） 月1回</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・定員 各2人</li> <li>・開始日 R6年10月1日</li> <li>・利用者負担額 <ul style="list-style-type: none"> <li>0歳～1歳：1日あたり4,500円 2歳～12歳：1日あたり3,000円</li> <li>※生活保護受給者、市民税非課税世帯等は利用料を減免</li> </ul> </li> </ul>				
目標 ・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>保護者の養育への負担を軽減するとともに、育児と就労の両立の促進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設事業所数 1施設</li> <li>・利用者延べ人数 16人</li> </ul>				


# 1 育てる

## (12) ひとり親家庭に対する放課後児童クラブ保育料の助成

事業費	9,360千円	担当課	保育課	区分	拡充
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	県1/2
SDGs	 	予算書	P. 78	説明資料	P. 209
必要性 (背景や課題)	ひとり親家庭が生計を維持するためには、子どもを預けて就労する必要があることから、放課後児童クラブの利用に係る保護者負担の軽減を図る必要があります。				
事業内容	<p>児童扶養手当又はひとり親家庭等医療費助成を受給するひとり親家庭の民設放課後児童クラブ保育料を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 民設放課後児童クラブを利用するひとり親家庭の保護者</li> <li>・助成額 月額保育料の10/10の額 1～3年生：13,000円 4～6年生：10,000円</li> </ul> <p>※公設放課後児童クラブの保育料は、同条件で保育料の減免を実施します。</p>				
目標 ・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	生計維持と育児を一人で担うひとり親家庭の保護者負担を軽減します。				

# 1 育てる

## (13) 産後ケアの充実

事業費	5,135千円	担当課	健康づくり推進課	区分	拡充
総合計画	—			補助・単独	国1/2
SDGs		予算書	P. 80	説明資料	P. 215
必要性 (背景や課題)	<p>支援を要する産婦の様々なニーズに対応するため、訪問型に加えてデイサービス型と宿泊型を拡充することにより、出産後の母子に対して心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を実施し、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する必要があります。</p>				
事業内容	<p>訪問型に加えて、新たに市内産科医療機関においてデイサービス型、宿泊型産後ケア事業を実施します。</p> <p>【デイサービス型】            病院において日中の時間に、休息の機会等を提供します（食事付き）。            自己負担額：1,500円            利用見込数：月2人程度</p> <p>【宿泊型】            病院に宿泊し、休息の機会等を提供します（食事付き）。            自己負担額：3,000円            利用見込数：月3人程度</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>産後の母親の身体的な回復や心理的な安定等を図ることで、健やかな育児ができるよう支援します。</p>				

# 1 育てる

## (14) 光綾公園の再整備

事業費	112,670千円	担当課	みどり公園課	区分	継続
総合計画	育てる4 特色ある公園活用プロジェクト			補助・単独	一部 国2/3
SDGs		予算書	P. 98	説明資料	P. 266
必要性 (背景や課題)	市民の憩いの場である光綾公園の老朽化した施設を改修するとともに、魅力あふれる公園にリニューアルする必要があります。				
事業内容	<p>R4年度に着手した光綾公園ローズガーデンが完成し、R6年度は、十分な植栽管理を行いR7年5月の有料化施設としてのオープンを目指すとともに、南側エリアでは、幼児用遊具広場、水遊び場、樹木散策路、駐車場の新設などの再整備に着手します。</p> <p>R6年度 光綾公園ローズガーデン入退場ゲート整備工事ほか  R6～7年度 光綾公園再整備工事（南側エリア）  新設：幼児用遊具広場、駐車場  再整備：水遊び場、樹木散策路、トイレほか</p>				
目標 ・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>基本方針として「観光資源」、「健康・スポーツ」、「子育て」、「防災」の4本を柱に、市のシンボル公園として更なる魅力の向上を図ります。また、R7年春に光綾公園ローズガーデンのオープンを予定しており、R6～7年度に南側エリアを整備し、R7年秋に全面供用開始を目指します。</p>				

# 1 育てる


## (15) 小・中学校体育館空調設備の設置

事業費	240,440千円	担当課	教育総務課	区分	継続
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 106	説明資料	P. 296
必要性 (背景や課題)	近年の猛暑により、小・中学校における体育館での熱中症対策が求められています。また、体育館は避難所として位置づけられており、災害対応の観点からも整備する必要があります。				
事業内容	<p>小学校5校の体育館に、空調設備を設置します。</p> <p>【6年度設置工事対象校】 綾瀬小学校、綾西小学校、綾南小学校、早園小学校、天台小学校</p>  <p style="text-align: right;">体育館空調設備</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>4年度から7年度までの4年間で、小・中学校15校への設置を目指します。</p> <p>4年度 中学校体育館空調設備設置工事設計 5年度 中学校体育館空調設備設置工事 小学校体育館空調設備設置工事設計委託 (5校) 6年度 小学校体育館空調設備設置工事 (5校) 小学校体育館空調設備設置工事設計委託 (5校) 7年度 小学校体育館空調設備設置工事 (5校)</p>				




# 1 育てる

## (16) 中学生学び舎支援事業の実施

事業費	6,358千円	担当課	学校教育課	区分	拡充
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 104	説明資料	P. 320
必要性 (背景や課題)	<p>高等学校等への進学を見据え学習習慣の定着及び基礎学力の向上を図るため、個々の学力や意欲を踏まえた学習指導が求められています。また、生徒が抱える学習課題の早期解決を図るため、長期休業期間の実施日数を拡大することにより、より生徒が参加しやすい環境を整え、きめ細かな支援を集中的に行う必要があります。</p>				
事業内容	<p>市内中学校5校で、平日及び長期休業期間中に、参加を希望する生徒に対して学習支援を実施します。また、6年度から夏休み中の実施日数を15日間から20日間に拡大し、より生徒が参加しやすく、個々の状況に寄り添った支援を行うことができる環境を整備します。</p> <p>&lt;平日放課後&gt;          ・1日あたり1.5h (週1回程度)          &lt;長期休業期間中&gt;          ・1日あたり3.0h (夏休み20日間、冬休み5日間)</p>				
目標 ・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>自主的な学習習慣の定着を図り、自らの進路を選択する力を養うための基礎学力等の習得を支援します。</p>				


# 1 育てる

## (17) 児童・生徒の読書環境の充実

事業費	45,261千円	担当課	教育指導課	区分	拡充
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 104	説明資料	P. 281 P. 283 P. 320
必要性 (背景や課題)	子どもたちが心豊かに生きていくために、読書を通して考える力や創造力を高めていくことが必要です。子どもの好奇心や学習意欲を高めるために、3つの事業をパッケージとして実施し、子どもの読書活動の推進を図る必要があります。				
事業内容	<p>&lt;児童・生徒1人1冊配本事業&gt; 小・中学校在籍の児童・生徒に本を1人1冊配本します。 対象児童数：約4,300人、対象生徒数：約2,400人</p> <p>&lt;学校図書館の充実&gt; 学校図書館の充実を図るため、蔵書数を増やします。 購入予定数 小学校 3,973冊 中学校 2,455冊</p> <p>&lt;学校司書の充実&gt; 中学校では配置した学校司書の配置時間を増やし、「いつも開いている図書館、必ず誰かいる図書館」を実現します。 小学校 1日 5時間×週2日+1日4時間×週3日 中学校 1日 5時間×週2日+1日4時間×週3日 ↓ 1日5.5時間×週4日+1日4時間×週1日</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	読書を通して心を豊かにし、興味や知識を広げ、考える力を育むとともに、学習意欲や学力向上を図り、生きる力を身に付けることができます。				


# 1 育てる

## (18) 学力向上事業の実施（読解力の向上）

事業費	894千円	担当課	教育指導課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 104	説明資料	P. 283
必要性 (背景や課題)	<p>読解力は、国語だけではなく、各教科、総合的な学習の時間など学校の教育活動全体で身に付けていくべきものであり、教科の枠を超えて指導していますが、本市のR4年度全国学力・学習状況調査（国語調査 C 読むこと）の結果は、小・中学校ともに、全国平均正答率を下回っており、児童・生徒に身に付けさせるべき資質・能力として求められている読解力の向上を図る必要があります。</p>				
事業内容	<p>【読解力向上のための補助教材の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年度は、市内小学校第5・6学年を対象として実施します。</li> <li>・朝自習の時間等を活用し、読解力に特化した学習時間を設けます。</li> <li>・新聞記事を基に作成された教材（年間30回配信）を活用し、継続的に取り組みます。</li> <li>・読解力の向上のみならず、言語能力、論理的思考力を培い、様々な分野への情報視野の広がりや興味・関心を高めます。</li> </ul>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・読解力に特化した学習時間の増 1回15分×30回</li> </ul> <p>R7年度及びR8年度に実施する全国学力・学習状況調査（小学校第6学年対象）の国語調査における本市の無回答率を減少させ、同調査の児童質問紙調査における「国語の勉強は好きですか」に対する肯定的な回答率の増加を目指します。</p>				


# 1 育てる

## (19) 中学校部活動の地域移行

事業費	4,379千円	担当課	教育指導課・生涯学習課・スポーツ課	区分	拡充
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 104 P. 108 P. 112	説明資料	P. 284 P. 299 P. 312
必要性 (背景や課題)	<p>少子化が進み、学校単位で部活動を維持することが困難になるとともに教職員の数も少なくなり専門的な指導を受けにくくなる可能性があることから、国は公立中学校の部活動を学校単位から地域単位に移行する部活動改革を進めています。</p> <p>R8年度の移行に向け地域指導者養成などの準備を行う必要があります。</p>				
事業内容	<p>【中学校部活動の地域移行準備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域移行推進モデルとなる部活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域クラブ指導顧問の配置 (1人)</li> <li>・地域クラブ指導士の確保 (19人)</li> <li>・地域指導者養成講習受講 (運動部・文化部) への支援(23人)</li> </ul> </li> <li>○部活動振興会への地域クラブコーディネーターの配置 (1人)</li> </ul>				
目標 ・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域指導者数の増 20人</li> <li>・地域移行推進モデル部活動の開始 2団体 (1種目)</li> </ul> <p>地域単位で部活動を行うことで、生徒数が少なくなっても、子どもたちがスポーツ活動・文化芸術活動を継続することができるとともに、専門的な指導が可能となります。</p> <p>また、部活動指導にかかる教員の指導業務及び事務作業が削減され、教員は授業の準備などにより多くの時間を充てることができます。</p> <p>地域移行が円滑に進められる体制を構築し、R8年度における中学校部活動の地域による運営を目指します。</p>				


# 1 育てる

## (20) 不登校及び不登校傾向の児童・生徒への支援

事業費	32,516千円	担当課	教育研究所	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 104 P. 106 P. 108	説明資料	P. 289 P. 295 P. 297 P. 320
必要性 (背景や課題)	<p>不登校や不登校傾向の児童・生徒が増加しているため、不登校の未然防止、学校への復帰及び学級担任等の負担軽減を図る必要があります。</p> <p>また、不登校児童・生徒が学校に行きづらくなる理由が、最初のきっかけとは別に、小学校、中学校ともに「勉強がわからない」が最も多く、不登校や不登校傾向の児童・生徒が学びの場を選択しながら行う学習の場の保障と質の向上及び学力の保障を図る必要があります。</p>				
事業内容	<p>&lt;不登校等支援員の配置&gt; 14,814千円 不登校や不登校傾向の児童・生徒に対応するため、不登校等支援員を全小・中学校へ配置（中学校は県費負担）し、安心して過ごせる居場所づくりなどを行いながら児童・生徒を支援します。</p> <p>支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・朝の登校支援</li> <li>・教室へ直接入室が難しい児童・生徒の対応</li> <li>・校内教育支援教室での学習支援</li> <li>・小学校10校へ週5日、1日4時間配置</li> </ul> <p>&lt;校内教育支援教室の環境整備&gt; 16,250千円 通常の学級の教室に入ることが出来ない不登校傾向の児童が、安心して学習できる環境を整備するため、カーペットやパーティション等で環境を整備し、教室の雰囲気とは異なる校内教育支援教室を全小学校に設置します。</p> <p>環境整備内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちが興味を持ち、少しでも心が弾む明るい雰囲気のカラフルな椅子などを設置</li> <li>・子どもたちにとって心地良い場所や和やかな雰囲気になるように学校の机よりも丸みを帯びた机を配置</li> <li>・学校の雰囲気を極力なくしてリラックスして過ごせる空間とする</li> </ul> <p>&lt;オンライン学習教材の導入&gt; 1,452千円 教育支援教室通室生及び不登校傾向の児童・生徒を対象に、既存のタブレット端末を活用し、アニメーションを活用した動画による問題解説など、児童・生徒が自分のタイミングで、いつでも誰でも1人でも学び直しができる取り組みやすいオンライン学習教材を導入することで、児童・生徒が自主的、主体的に課題解決を図りながら学習に取り組む教育支援体制を構築します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒及び教職員用180人分のライセンスを導入</li> </ul>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>不登校等支援員の配置及び校内教育支援教室の環境整備により、新たに不登校になる児童・生徒数を減少させ、児童・生徒への教育の保障を図ります。</p> <p>教育支援教室通室生及び不登校傾向の児童・生徒がオンライン学習教材を効果的に活用し、自主的に学習に取り組むことで、「勉強がわからない」という不安を改善させ、学習、進路及び社会的な自立に課題がみられる児童・生徒数を減少させます。</p>				

# 1 育てる

## (21) 教育相談体制の拡充

事業費	34,373千円	担当課	教育研究所	区分	拡充
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 104	説明資料	P. 320
必要性 (背景や課題)	<p>いじめや不登校、集団不適應など複雑で多様化する課題の相談が増加しており、スクールカウンセラーの相談予約が取りづらい状況です。 また、スクールソーシャルワーカーの現状は、小学校への配置が無く、中学校区のスクールソーシャルワーカーと教育研究所勤務のスクールソーシャルワーカーが要請に応じて対応しており、迅速な対応が出来ていない状況です。 そのため、小・中学校の児童・生徒、保護者、教職員のための相談支援体制の充実が求められています。</p>				
事業内容	<p>相談の予約が取りづらい状況の解消及び小学校からの要請に迅速に対応するため、専門資格を持つスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、全小・中学校の相談及び支援に対応します。</p> <p>&lt;スクールカウンセラー・週5日分拡充&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模小学校2校に週2日～週4日、その他8校に週1日～週2日配置 (週5日分拡充)</li> <li>・教育研究所に週5日配置</li> <li>・教育支援教室に週4日配置</li> </ul> <p>&lt;スクールソーシャルワーカー・週3日分拡充&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模中学校2校に週2日配置 (その他3校へは県スクールソーシャルワーカーを週1日配置)</li> <li>・各小学校に隔週1日配置 (週3日分拡充)</li> </ul>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>スクールカウンセラーの相談予約が取りづらい状況の解消及びスクールソーシャルワーカーの小学校への配置により、児童・生徒及び保護者・学校ニーズに応えられるようになります。</p>				

2 稼ぐ

～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

(1) デザインカを活用した新商品開発等のブランディング支援

事業費	11,880千円	担当課	商業観光課・農業振興課	区分	拡充
総合計画	稼ぐ4 「ロケのまち あやせ」ならでは観光プロジェクト			補助・単独	県1/2
SDGs	 	予算書	P. 90	説明資料	P. 245
必要性 (背景や課題)	<p>今後オープン予定の光綾公園ローズガーデンや道の駅の整備による交流人口増加を契機に、魅力的な商品開発により、更なる市外からの交流人口を取込み、市内消費につなげるための仕組み作りを行う必要があります。</p>				
事業内容	<p>新商品の企画・開発や既存製品のブラッシュアップに意欲的な中小企業・小規模事業者等に対して、「あやせものづくり研究会」などのブランド化に実績のある専門家からのデザインプロデュースによる伴走型支援を実施し、本市産業（農商工）全体のブランド化を図ります。</p> <p>R5年度 セミナー及び勉強会の開催 R6年度 具体的な新商品の開発 新商品開発及び既存商品のブラッシュアップ等に係る支援（年5回程度会議を開催）</p>				
	 <p style="text-align: center;">セミナー（R5年度）の様子</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>市内産業全体のブランディングにも期待でき、市の魅力向上による誘客促進に効果が見込まれます。 延べ商品化数：5個（R8年度まで）</p>				

## 2 稼ぐ






### (2) 魅力ある商店づくりのための店舗改装等に係る費用の助成

事業費	1,500千円	担当課	商業観光課	区分	新規
総合計画	稼ぐ4 「ロケのまち あやせ」ならでは観光プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs			予算書	P. 90	説明資料 P. 249
必要性 (背景や課題)	地域の魅力を高め、市内消費を拡大させるために「魅力ある商店」づくりが改めて求められています。市内の地域経済活性化を目指していくとともに、自店舗の魅力向上や来店者の増加につながるような店舗改装を行う市内事業者を支援していく必要があります。				
事業内容	<p>○事業内容 市内事業者が、業務改善や来店者増加のために行う店舗改装等にかかる費用の一部を助成します。</p> <p>○店舗改装支援事業補助金 店舗改装に要する助成 上限50万円 補助率：1/2以内 対象業種：小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業 補助対象経費：改装費、設備導入費、広告宣伝費</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>魅力ある商店づくりを進めることで、市内消費の拡大と市内産業の活性化につながります。</p> <p>6年度 市内3事業者への補助実施</p>				




## 2 稼ぐ

### (3) 中小製造企業の企業価値を高めるための環境経営への支援

事業費	300千円	担当課	工業振興企業誘致課	区分	拡充
総合計画	稼ぐ2 あやせ工場プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs	    	予算書	P. 90	説明資料	P. 247
必要性 (背景や課題)	<p>国内外問わず、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルを目指すメーカーが増え、既に市内中小製造企業においても脱炭素化に向けた具体的な取り組みが求められつつあり、その対象は今後、更に拡大すると想定されていることから、地域産業の持続的な発展のためにも、中小製造企業における環境経営に対する意識醸成と具体的な活動を促進させ、企業価値を高めていく必要があります。</p>				
事業内容	<p>綾瀬市中小企業活性化事業補助金の補助対象メニューに環境経営に向けた取り組みを支援するための新たなメニューを創設します。</p> <p>○綾瀬市中小企業活性化事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営アドバイザー派遣事業</li> <li>・見本市出展事業</li> <li>・産業財産権取得事業</li> <li>・企業間及び産学公連携事業</li> </ul> <p>〔新規〕環境経営支援事業</p> <p>環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステムである「エコアクション21」の認証・登録を新規に取得するために要する経費の一部を助成します。</p> <p>〔対象経費〕 審査費用、認証・登録費用、コンサルタント料</p> <p>〔補助額〕 対象経費の2分の1以内とし上限10万円以内</p>				
目標 ・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコアクション21の認定を受ける中小製造企業数 3社</li> </ul>				

## 2 稼ぐ

### (4) 新規就農者への新たな支援

事業費	800千円	担当課	農業振興課	区分	拡充
総合計画	稼ぐ3 あやせ農場プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 88	説明資料	P. 241
必要性 (背景や課題)	農業就業人口の高齢化及び減少に伴い、農地が農業後継者に継承されないことなど、市内農業の衰退が危惧されています。また、地域の農業の維持を図るためには将来の市の農業を担い安定した経営を行うことができる新規就農者の確保及び支援等が急務となっています。				
事業内容	<p>就農開始時の農業経営の安定化や遊休農地の減少を目的に、新規就農者のうち、就農時50歳以上の者や、今後将来的に農業に従事する親元就農者に対して、就農に係る支援を行います。</p> <p>○新規就農者育成支援事業 〔補助内容〕 50歳以上の新規就農者及び親元就農者に対し農業開始に係る経費を補助する。(対象経費：農具、研修費、農地賃借料等) 〔補助額〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・50歳以上の新規就農者 50万円以内</li> <li>・親元就農者 30万円以内</li> </ul>				
目標 ・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p style="text-align: center;">農業の様子</p> <p>綾瀬市の新規就農支援制度を拡充し、新規就農者の毎年安定した確保とともに、市内耕作面積の維持を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者 1名</li> </ul>				



農業の様子


## 2 稼ぐ

### (5) 道の駅の整備

事業費	27,275千円	担当課	道の駅整備推進室	区分	継続
総合計画	稼ぐ1 道の駅から始まる綾瀬市活性化プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 11 住み続けられるまちづくりを	予算書	P. 96	説明資料 P. 262
必要性 (背景や課題)	<p>綾瀬スマートインターチェンジの開通による交流人口の増加を最大限に活用するため、円滑な交通環境と人々のにぎわいの場を提供するとともに、地域経済を活性化させ、「綾瀬」の魅力を市内外に発信する拠点を整備する必要があります。</p>				
事業内容	<p>市民が愛着を持てる道の駅を目指し、生産者、事業者等の関係者ととともに綾瀬市の道の駅に必要な施設を検討します。 また、道路交通への影響や安全対策について、引き続き関係機関との協議を進めます。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地測量</li> <li>・導入施設検討ワークショップの開催(対象者:市内事業者等)</li> <li>・関係機関協議資料の作成</li> </ul>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用地取得に向けた測量を実施</li> <li>・基本計画を基に道の駅に必要なコンテンツの検討、施設設計のための与条件の整理</li> <li>・施設周辺道路の車両誘導や交差点改良、駐車場の配置計画の検討</li> <li>・交通処理計画を作成後、関係機関と交通及び安全対策に関する協議の実施</li> </ul>				

## 2 稼ぐ

### (6) 工業系新市街地の整備


事業費	47,000千円	担当課	都市整備課	区分	継続
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 96	説明資料	P. 261
必要性 (背景や課題)	綾瀬スマートインターチェンジの交通機能を有効活用し、企業立地による地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、企業の受け皿となる用地を確保することが必要となっています。				
事業内容	<p>土地区画整理組合に対し、事業に必要な技術的・財政的支援を行います。</p> <p>〈整備地区面積〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早川中央地区 5.7ha</li> </ul> <p>〈実施内容〉</p> <p>組合助成（対象事業費の30%を助成）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査設計（測量、換地設計等）</li> <li>・公園用地費（整備基準を超える面積分）</li> <li>・事務費（組合運営、会議費等）</li> </ul>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>6年度は、土地区画整理事業の最終年度となることから、換地処分に必要な測量や換地設計を実施し、事業の完了を目指します。</p> <p>土地区画整理事業により都市基盤整備を実施し、企業立地による地域経済活性化を図り、工業系新市街地の創出を行います。</p>				

### 3 支える

## 3 支える


～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～

#### (1) 防災に関する各種計画の整備

事業費	10,036千円	担当課	危機管理課	区分	新規
総合計画	支える3 大規模地震災害対策プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 62	説明資料	P. 149
必要性 (背景や課題)	<p>綾瀬市の防災・減災にかかる各種計画のほとんどは策定から十年以上が経過しており、策定当時と現在の環境は大きく変化していることから、各種計画が現状で十分に機能するための検証と見直しを行うとともに、必要な計画を新たに整備し、有事の際に的確に行動できる体制を構築する必要があります。</p>				
事業内容	<p>全ての計画をR8年度末までに改訂及び策定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画（R8年度末改訂） 全体の見直しを行うとともに、各種マニュアルを作成します。</li> <li>・業務継続計画（R8年度末改訂） 全体の見直しを行います。</li> <li>・国民保護計画（R8年度末改訂） 全体の見直しを行うとともに、各種マニュアルを作成します。</li> <li>・受援計画（R8年度末策定） 災害発生時に他自治体などから人的・物的支援を受け入れるための計画を作成します。</li> </ul> <p>〈実施スケジュール（予定）〉</p> <p>R6 プロポーザル、委託業者の決定/契約、全般作業計画の策定、各計画の改訂/策定作業開始（関連性のある計画は、同時並行的に作業を実施）</p> <p>R7 各計画の改訂/策定作業</p> <p>R8 各計画の改訂/策定作業、作業結果の取りまとめ、関係部局/機関への照会、防災会議/国民保護協議会での審議、承認を得て制定</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>R8年度末までに各種計画が機能するように整備するとともに、必要なマニュアルを作成し、有事の際に機能する防災体制を確立することにより、市民が安全・安心に暮らせるまちを目指します。</p>				


### 3 支える

#### (2) 地域・まちづくりDXの推進

事業費	15,070千円	担当課	情報政策課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 58	説明資料	P. 136
必要性 (背景や課題)	人口減少・高齢化など限られた資源の中で、住民に密着した様々な政策分野における地域社会課題を解決していくには、多様な主体との連携を促進し、デジタル技術を活用しながら、地域の特性に合ったまちづくり「地域社会におけるDX」を進める必要があります。				
事業内容	「地域社会におけるDX」を推進するため、地域の課題及びデジタル技術の活用による解決の方向性の整理や、実現に向けたサービスの内容、数年間の取組み順序等のロードマップ及びDX推進事業の全体的な計画策定の検討を行います。				
目標 ・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	市民の利便性の向上や職員の業務効率化など、これまでの自治体行政におけるDXの推進に加え、デジタル技術の活用による地域課題解決の方向性を整理し、DX推進事業の全体的な計画を策定することで、「地域社会におけるDX」を推進し、さらなる魅力あるまちづくりに取り組み、住みやすいまちあやせを目指します。				

### 3 支える

#### (3) 公共施設の再編と質の向上

事業費	338,199千円	担当課	公共資産課	区分	継続
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			補助・単独	県1/2
SDGs	 	予算書	P. 110	説明資料	P. 307
必要性 (背景や課題)	<p>人口減少や少子高齢化など、社会情勢が大きく変化する中で、一斉に老朽化した公共施設の維持管理とその費用確保が全国的な社会問題となっています。本市においても例外ではなく、市内公共施設の多くが昭和40～50年代に建てられたことから、今後一斉に建て替え時期を迎えるため、「綾瀬市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、計画的に整備をしていく必要があります。また、2050年脱炭素社会の実現に向け、公共施設再編に伴う施設整備においてもZEB化を図ることにより、喫緊の課題である温室効果ガスの削減を推進する必要があります。</p>				
事業内容	<p>綾瀬市公共施設再編計画に基づき、地区センターと自治会館を複合した脱炭素化社会に向けたZEB化対応のコミュニティ共用施設を建設します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○北の台地区センター及び蓼川自治会館複合施設実施スケジュール（予定） <ul style="list-style-type: none"> <li>・R5～7年度 解体及び建設工事</li> <li>・R8年3月頃 供用開始</li> </ul> </li> <li>○早園地区センター及び早川自治会館複合施設実施スケジュール（予定） <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6～8年度 解体及び建設工事</li> <li>・R9年3月頃 供用開始</li> </ul> </li> <li>○吉岡地区センター及び吉岡自治会館複合施設実施スケジュール（予定） <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年度 設計委託（地質調査含む）</li> <li>・R7～9年度 解体及び建設工事</li> <li>・R10年3月頃 供用開始</li> </ul> </li> <li>○寺尾綾北自治会館及び綾北福社会館複合施設実施スケジュール（予定） <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年度 測量委託</li> <li>・R7年度 設計委託（地質調査含む）</li> <li>・R8～10年度 解体及び建設工事</li> <li>・R11年3月頃 供用開始</li> </ul> </li> </ul>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>新たな複合施設では、これまでの地区センター機能、自治会館機能に加えて、「市民交流の拠点」及び「災害時の防災拠点」となることを目指すとともに、地域のニーズに最大限に応えていきながら、事業を進めることで、多世代が交流できる場とします。また、ZEB Ready(50%以上の省エネを図った建築物)相当となる施設を目指します。</p>				

### 3 支える

#### (4) 包括的な生活困窮者自立支援体制の構築

事業費	27,001千円	担当課	福祉総務課	区分	新規・拡充
総合計画	—			補助・単独	国1/2、2/3、3/4
SDGs	  	予算書	P. 70	説明資料	P. 164
必要性 (背景や課題)	<p>近年、景気の低迷、新型コロナウイルス及び物価高騰等の様々な要因により生活困窮者自立相談の件数が増加しています。</p> <p>また、相談の件数増加に伴い、社会に馴染めない方や適応できない方（8050問題、氷河期世代、ひきこもり、障害があると思われる方（障がいの未認知）やいじめを受けた方など）の複合的で複雑な相談が増加してきています。</p> <p>そのため、社会復帰できる支援環境を整える必要が急務となっています。</p>				
事業内容	<p>次の3事業の連携により、地域全体で包括的な支援体制の構築を図ります。</p> <p>①生活困窮者就労準備支援事業（拠点型）  <b>【生活自立支援】</b> 社会生活を営む基本的な生活習慣が不十分である者に対し、電話や自宅訪問等で起床や定時通所を促し、習慣化を図ります。  <b>【社会自立支援】</b> 社会参加のために支援が必要な者に対し、挨拶の励行やボランティア活動、地域の事業所での職場体験や見学等、就労の前段階として必要な社会的能力を身につけるための指導・訓練を行います。  <b>【就労自立支援】</b> 継続的な就労経験の場を提供するとともに、模擬面接の実施や就職活動に向けた技法・知識の習得等、一般的な準備支援を行います。</p> <p>②ひきこもりサポート事業（拠点型）  <b>【相談窓口、支援機関の情報発信】</b> 利用可能なひきこもり支援に関する相談窓口や支援機関の場所や連絡先等の情報を集約し、その情報を市民に分かりやすく発信します。  <b>【居場所づくり】</b> ひきこもり状態にある本人が、社会参加をするための第一歩となる居場所づくりを行います。  <b>【本人や家族が参加する講習会、家族会】</b> ひきこもり状態にある本人や家族等に向けた講習会等を開催し、本人や家族への支援を行います。</p> <p>③アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業  アウトリーチ支援対象者へアプローチ（自宅訪問、本人接触）し、初期の繋がりを確保し、信頼関係を構築します。その後、生活困窮者就労準備支援やひきこもりサポート等へ引継ぎます。</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>生活困窮者就労準備支援事業、ひきこもりサポート事業及びアウトリーチ支援事業の緊密な連携により、社会復帰者が増加し、就労率が上昇するとともに生活困窮者自立支援の向上につなげます。</p> <p>障がいがあると思われる方等（統合失調症、発達障害、神経症等）を適正な相談部署（障がい福祉課等）に案内できる環境を整備します。</p> <p>ひきこもりの方等の社会参加に向けてより丁寧な支援（就労準備支援・ひきこもりサポート、アウトリーチ）により早期に支援につながることや、支援につながった後の集中的な支援を行うことで、社会生活への復帰や自立の向上を図ります。</p> <p>また、事業開始による潜在的なひきこもり等のニーズを引き出し、今後の支援策の参考にします。</p>				



### 3 支える

#### (5) 避難行動要支援者個別避難計画の作成

事業費	7,189千円	担当課	福祉総務課	区分	拡充
総合計画	支える3 大規模自然災害対策プロジェクト			補助・単独	一部 県1/3
SDGs		予算書	P. 70	説明資料	P. 160 P. 162
必要性 (背景や課題)	<p>R3年5月の災害対策基本法の改正により、高齢者や障がい者、乳幼児、妊産婦等の要配慮者のうち、災害発生時に自ら避難することが困難な「避難行動要支援者」の個別避難計画の作成が市町村へ努力義務化されました。</p> <p>要介護者や身体障がい者等のうち、ハザードマップの危険区域に住んでいるなど、計画作成の優先度が高い方の個別避難計画については、法改正後概ね5年程度で作成することとされており、実効性のある計画を作成するためには、地域や日常の支援者等との連携により、作成に向けた支援を進める必要があります。</p>				
事業内容	<p>民生委員・児童委員や福祉専門職等の地域や日常の支援者との連携により、自ら避難することが困難な避難行動要支援者の個別避難計画を作成します。</p> <p>また、作成した個別避難計画の管理のため、要援護者台帳管理システムの改修により、作成・管理環境の整備を行います。</p> <p>○支援者との連携による個別避難計画の作成 民生委員児童委員協議会補助金の増額 民生委員1人当たり20,000円の増</p> <p>○要援護者台帳管理システムの改修 法に規定される個別避難計画記載事項（避難支援等実施者の氏名・住所・連絡先、避難場所等）の追加</p> <p>【個別避難計画の作成対象者（避難行動要支援者）】 次の要件に該当する方で、災害発生時に自ら避難することが困難な方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上の一人暮らし高齢者</li> <li>・昼間独居の65歳以上の高齢者・障がい者</li> <li>・重度障がい者で日常生活上支援を要する者</li> <li>・要介護認定（3以上）を受け、日常生活上支援を要する者</li> <li>・その他支援を必要とする者（妊産婦、乳幼児、外国人等）</li> </ul>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>民生委員・児童委員との連携による優先度の高い方の計画書の作成に着手するとともに、システム改修により、個別避難計画の管理環境の整備を完了します。</p> <p>また、福祉専門職等の支援者との連携に向け、関係者との調整を進め、作成対象となる避難行動要支援者全員の個別避難計画の作成に取り組みます。</p>				

### 3 支える

#### (6) もみの木園の建替え

事業費	364,625千円	担当課	障がい福祉課	区分	継続
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			補助・単独	一部 国10/10
SDGs			予算書	P. 74	説明資料 P. 188
必要性 (背景や課題)	<p>市内公共施設の多くが昭和40～50年代に建てられたことから、今後一斉に建て替え時期を迎えるため、「綾瀬市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、計画的に整備をしていく必要があります。</p> <p>そのような中、障がい児者の支援施設においては、障がいの重度化、高齢化への対応及び障がいのある子どもへの療育支援を行うための機能強化が求められています。</p>				
事業内容	<p>施設の老朽化に加えて、障がい特性に応じた療育支援を行うため、「もみの木園」の建替えを行います。</p> <p>新たな施設では、一人ひとりの障がい特性に応じた個別対応できる指導室や保護者との相談スペースを確保した適切な療育施設とするとともに、脱炭素社会実現に向け環境に配慮したZEB (Net Zero Energy Building)化対応施設とします。</p> <p>6年度～7年度においては、解体・建設工事を実施します。</p> <p>○実施スケジュール R6～7年度 解体及び建設工事 R8年4月頃 供用開始</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>解体工事を完了させるとともに、12月頃より建設工事を着工し、個別対応できる指導室をはじめとした、必要な機能を備えた適切な規模の施設への建替えにより、障がい特性に応じた療育支援体制が整備され、児童発達支援や障がい児相談支援の一層の充実を図ります。</p>				

### 3 支える

#### (7) 高齢者の社会参加の促進

(介護保険事業特別会計)

事業費	9,209千円	担当課	高齢介護課	区分	継続
総合計画	支える1 アクティブ・シニア応援プロジェクト			補助・単独	国38.5/100 県19.25/100
SDGs	   	予算書	P. 188	説明資料	P. 362
必要性 (背景や課題)	<p>要介護や認知症リスクが高い後期高齢者の増加が見込まれる中、元気高齢者を増やすとともに、現役世代が高齢期を考えるきっかけをつくるライフプランニング支援の実施や、高齢者のDXを推進することが求められています。</p>				
事業内容	<p>&lt;アクティブ・シニア応援窓口・仕事（就労支援）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：60歳以上の市民</li> <li>・場所：市役所高齢介護課窓口</li> <li>・日時：市役所開庁日、9時から17時（12時から13時を除く）</li> <li>・就労を希望する高齢者と、担い手を求める企業とのマッチングを図る。</li> </ul> <p>&lt;アクティブ・シニア応援窓口・趣味サークル等（社会参加）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：市民</li> <li>・場所：綾瀬タウンヒルズショッピングセンター1階</li> <li>・日時：不定休（タウンヒルズの休館日に準ずる）、10時から17時</li> <li>・趣味サークルやボランティアなど市内で活動を希望する方と、仲間を募集したい方のマッチングを図るほか、不特定多数が来客するタウンヒルズで、多様な層へのアプローチを行う。</li> </ul> <p>&lt;ライフプランニング支援事業&gt;【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：30代から60代の市民（現役）</li> <li>・相談 1回/週</li> <li>・啓発セミナー開催</li> <li>・現役世代からスキルアップや資産形成等のライフプランを考えることで、高齢になっても自分らしく生きるきっかけをつくる。</li> </ul> <p>&lt;スマホ教室・相談会の開催&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：60歳以上の市民 10人/回（教室）・10人/回（相談会）</li> <li>・回数：教室 10回、相談会 10回</li> <li>・スマートフォンの基本操作教室や相談会を開催することで、デジタルデバイドの解消により、高齢者のDXを推進する。</li> </ul>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援：マッチング件数 110件</li> <li>・社会参加：マッチング件数 200件</li> <li>・タウンヒルズでの来場者数 18,000人</li> <li>・ライフプラン：支援者意識向上割合 50%</li> <li>・スマホ教室参加者数 100人</li> </ul>				

### 3 支える

#### (8) 介護認定・審査業務の効率化

(介護保険事業特別会計)

事業費	100,403千円	担当課	高齢介護課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	国1/2
SDGs			予算書	P. 184	説明資料 P. 350
必要性 (背景や課題)	<p>高齢化が高水準で続き、介護保険制度における認定申請者数が増加の一途をたどる一方で、介護認定調査員などの人材不足が想定されることから、デジタル技術の活用等による業務効率化及び市民サービスの向上に当たっての体制づくりが急務となっています。</p> <p>また、認定に伴う審査件数についても増加することで、現行の認定審査会運営の効率化が必要となるとともに、認定の判定結果を適正かつ迅速に通知し、介護サービスの円滑な利用につなげることも大きな課題となっています。</p>				
事業内容	<p>データ化された資料により介護認定業務が遂行できるよう認定調査用モバイル端末10台、審査会用端末28台のほか関連機器類を導入し、今後も対象者の更なる増加が見込まれる認定調査・審査を円滑に実施できる体制を構築します。</p> <p>【費用】 認定審査会システム導入委託 96,575千円 システム使用料ほか関係費用 3,828千円</p> <p>【導入スケジュール】 R6年 4月～ 9月 システム構築期間 R6年10月～12月 システム試験期間 R7年 1月～ システム運用開始</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>介護認定・審査・判定に係る業務の合理化・効率化・負担軽減を図るとともに、今後も対象者の更なる増加が見込まれる介護認定等を安定的かつ円滑に行うことができる持続可能な行政を目指します。</p> <p>【効果】 訪問調査に伴う認定調査票の作成・点検時間の短縮 (30分減/件：150時間減/月) 審査会における審査時間の短縮 (25%減) による審査対応件数の増 (30件/回→35件～40件/回)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>認定申請受付から認定結果通知までの日数を短縮できる (平均4日)</p>				

### 3 支える

#### (9) フレイル予防の推進

(介護保険事業特別会計)

事業費	3,141千円	担当課	地域包括ケア推進課	区分	新規・継続
総合計画	支える2 あやせ流健康習慣定着プロジェクト			補助・単独	国20/100 県12.5/100 その他27/100
SDGs		予算書	P. 188	説明資料	P. 360
必要性 (背景や課題)	高齢者が増加傾向であり、要介護認定率についても上昇している中、健康寿命を延ばす取り組みを実施し、より早期からの介護予防(=要介護状態の予防)を推進することにより、元気な高齢者を増加させ、生活の質の維持・向上を図る必要があります。				
事業内容	<p>リハビリテーションに関する専門的知見を有する者を介護サービス事業所へ派遣することで、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、介護職員の介護予防に関する技術的支援を行うほか、各種フレイル予防の取り組みを実施し、生きがい・役割をもって元気に生活し続けられる高齢者を増やします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フレイル測定会：市内4か所（各回20人定員）</li> <li>・フレイル予防教室：全3回×4コース（各回15人定員）</li> <li>・レインボー健康体操教室：全4回×3コース（各回20人定員）</li> <li>・アプリを活用したフレイル予防事業</li> <li>・リハビリテーション専門職派遣事業【新規】</li> </ul>				
	 <p style="text-align: center;">フレイル測定会の様子</p>				
目標 ・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フレイル測定会：参加者80人</li> <li>・フレイル予防教室：参加者60人</li> <li>・レインボー健康体操教室：参加者60人</li> <li>・アプリを活用したフレイル予防事業：アプリ新規利用者100人</li> <li>・リハビリテーション専門職派遣事業：派遣先10事業所</li> </ul>				

### 3 支える



#### (10) 特定保健指導対象者の改善に向けた取り組み

(国民健康保険保険事業特別会計)


事業費	509千円	担当課	保険年金課	区分	新規
総合計画	支える2 あやせ流健康習慣定着プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 154	説明資料	P. 337
必要性 (背景や課題)	<p>本市国民健康保険被保険者のメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群) 該当者の割合は23.4%となっており、県内でも2番目に高い状況となっています。</p> <p>また、R4年度の実績ではメタボリックシンドローム該当者の内、生活習慣病のリスクが高い特定保健指導対象者は健診対象者の10.8%であり、そのうち修了者は特定保健指導対象者の20.0%に留まっており、本市保健事業計画(データヘルス計画)のR4年度の目標値である24.0%を達成できていない状況にあります。</p> <p>この様な状況から、特定保健指導未利用者へは保健師と管理栄養士の訪問による利用勧奨を行っていますが、利用者数等の更なる増加を目指し新たな取り組みが必要となっています。</p>				
事業内容	<p>生活習慣の改善及び健康的な食習慣の定着を図るため、特定保健指導利用者等に対し市内「健康な食事・食環境(スマートミール)」認証店舗での食体験の機会を提供します。</p> <p>(対象人数) 特定保健指導利用者129人、改善者55人</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定保健指導初回利用者率 25%</li> <li>・特定保健指導終了者率 25%</li> </ul>				

### 3 支える

#### (11) 市内住宅における脱炭素化（ZEH化）の推進

事業費	500千円	担当課	環境保全課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 84	説明資料	P. 233
必要性 (背景や課題)	2050年脱炭素社会の実現に向け、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することが国の「地球温暖化対策計画」において位置付けられています。市では国の計画に準じて2050年までに脱炭素社会を実現するには、当該年までに存在する建築物の脱炭素化を推進することが必要です。				
事業内容	脱炭素社会の実現を推進するため、住宅の新築・大規模改修等の際にZEH（年間のエネルギー消費量が実質的にゼロとなる住宅）に対応する住宅に対する補助を行います。（5件×100千円） 補助対象：住宅の新築・大規模改修等のうちZEH対応する箇所 限度額：100千円/件				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	2050年脱炭素社会の実現に向けて、市域のZEH化を進めます。				

#### (12) 資源物収集所運用委託事業

事業費	8,250千円	担当課	リサイクルプラザ	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 84	説明資料	P. 228
必要性 (背景や課題)	現在は、収集日前日にカゴが運ばれ、自治会員や役員等がカゴと札を並べ、分別指導や不分別ごみの片付け等の業務を担っていますが、会員の高齢化や共働き世帯の増加などライフスタイルの多様化に伴い、その運用が困難になっております。自治会員の負担も大きく、自治会離れの要因ともなっていることから、負担軽減を図るため、運用を委託します。				
事業内容	資源物収集所運用委託（約380箇所） ・資源物収集日前日：カゴの運搬に加え、カゴ並べ及び札並べ ・資源物収集日当日：資源物とカゴの回収に加え、札及び不分別ごみも回収				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	自治会員が行っていた業務（カゴ・札並べ、不分別ごみの片付け）を委託することにより、資源物収集所における自治会の負担軽減を図ります。				

### 3 支える

#### (13) 市立図書館の再整備

事業費	7,315千円	担当課	生涯学習課	区分	継続
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 110	説明資料	P. 308
必要性 (背景や課題)	市立図書館は人口水準に対する施設規模と提供機能の不足が課題であるため、本市がめざすべき図書館像の議論を踏まえた再整備の検討が必要です。				
事業内容	生涯学習の基幹施設である市立図書館について、人口規模に見合った施設規模の確保に加えて、社会環境や市民ニーズの変化に対応した新たな機能の確保に向けた再整備を行います。 第1段階としてR5、6年度に、図書館に必要な機能や施設の規模感等を検討し、「図書館基本構想」を策定します。 第2段階としてR7年度に、図書館の具体的な施設規模、整備手法、設置場所等の方針を整理した「図書館基本計画」を策定し、その後の設計・再整備へとつなげます。				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	R5年度に先行実施した基礎調査の結果を踏まえ、各世代の市民ニーズや将来の人口推計を踏まえた、本市の図書館に必要な機能や施設規模など施設再編の方針を示す「図書館基本構想」を策定します。 その後、R7年度に「図書館基本計画」を策定した後、R8年度以降に基本設計と実施設計を行い、再整備につなげます。				



### 3 支える

#### (14) 歴史的公文書の保存・活用

事業費	8,559千円	担当課	生涯学習課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 110	説明資料	P. 305
必要性 (背景や課題)	市民が綾瀬市の魅力やすばらしさを認識し、新たな発想やひらめきや喜びが起きるような生涯学習の機会づくりを行い、歴史的公文書をもとに市民が市の政策や課題を評価する機会を得ることができるように、市史（現代編）の刊行及び歴史資料の活用を見据えた保存を行っていく必要があります。また、現存する紙資料のスリム化を併せて行う必要があります。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市史編集資料（歴史的公文書）のために廃棄到達期限文書の10年保存分を3年間で電子化します。</li> <li>・R6年度中に歴史的公文書の選定基準を策定し、R7、8年度にかけて廃棄到達期限文書の3、5年保存分とともに、すでにマイクロフィルム化した文書を電子化します。</li> <li>・R7、8年度にかけて、プロポーザルにより、文化財収蔵庫のあり方や電子化文書を含む市の文化財保存・活用に向けた検討を行います。</li> </ul>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>R6年度からR8年度の3年間をかけて、廃棄到達期限文書10年文書を電子化し、歴史的公文書の保存・活用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年度138,000件の文書を電子化します。</li> <li>・10年保存文書の約414,000件を3年間で電子化し、紙資料のスリム化を図ります。</li> </ul>				

### 3 支える

#### (15) 带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成

事業費	29,197千円	担当課	健康づくり推進課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 80	説明資料	P. 216
必要性 (背景や課題)	<p>带状疱疹が治った後も強い痛みが続く「带状疱疹後神経痛」と呼ばれる合併症は、日常生活に支障をきたす可能性があり、根本的な治療方法がなく、予防にはワクチン接種が有効です。高額であるワクチン接種費用の一部を助成することで、予防の選択肢を広げ、带状疱疹の発症及び重症化予防を図ります。</p>				
事業内容	<p>带状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成します。</p> <p>対象：39,860人(R5年9月1日時点50歳以上人口)×接種率4%=1,595人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不活化ワクチン費用助成              対象：1,595人×接種率90%=1,436人              接種回数：2回/人              助成費用：10,000円/回</li> <li>・生ワクチン費用助成              対象：1,595人×接種率10%=159人              接種回数：1回/人              助成費用：3,000円/回</li> </ul>				
目標 ・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>ワクチン接種により、带状疱疹の発症及び重症化予防を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成件数 1,595人</li> </ul>				

### 3 支える

#### (16) がん患者ウィッグ購入費の助成

事業費	1,200千円	担当課	健康づくり推進課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 80	説明資料	P. 217
必要性 (背景や課題)	<p>抗がん剤治療による脱毛経験者が約20%おり、外見の変化に起因した離職等経験者が約40%との報告もあることから、アピランスケア（外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケア）の観点から、支援が必要です。</p>				
事業内容	<p>抗がん剤治療による外見の変化（脱毛）に起因する精神的及び経済的な不安を軽減するとともに、治療と社会参加の両立の支援や療養生活の質の向上を図るため、ウィッグ購入費用の助成を行います。</p> <p>対象者：抗がん剤治療により脱毛症状のある方 綾瀬市のがん罹患者数（231人）×申請割合（15%）＝約40人 補助率：10/10 限度額：30千円 補助対象経費：抗がん剤治療に伴う脱毛に対応するために購入したウィッグ及び付属品等購入に係る経費</p>				
目標 ・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>外見の変化による精神的、経済的な負担を軽減することで、がん患者の治療と社会参加の両立を促進し、生活の質の向上を図ります。</p> <p>・助成件数 40人</p>				

### 3 支える

#### (17) ホームタウンチームを活用した健康スポーツ事業の開催

事業費	1,000千円	担当課	スポーツ課	区分	新規
総合計画	支える2 あやせ流健康習慣定着プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 112	説明資料	P. 311
必要性 (背景や課題)	市民の健康増進、運動習慣の定着化やスポーツ振興を図るためには、きっかけづくりや参加できる機会の提供を行うための取り組みが必要です。 また、綾瀬スポーツ公園の有効利用を図るとともにサッカーのホームタウンチームの更なる活躍の場や有効活用できる取り組みも必要です。				
事業内容	<p>綾瀬スポーツ公園と大和ゆとりの森のスポーツ施設を会場に、サッカーのホームタウンチームという共通資源を活かして、綾瀬市と大和市の子どもたちを対象としたスポーツ事業（サッカー教室のほか、健康やスポーツ関連等のブースを出展予定）を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催時期 R7年3月（予定）</li> <li>・開催場所 綾瀬スポーツ公園・大和ゆとりの森（人工芝の多目的広場）</li> <li>・対象者数 100名程度</li> </ul> <p>（参考）綾瀬市ホームタウンチーム：SC相模原、ノジマステラ神奈川相模原 大和市ホームタウンチーム：横浜F・マリノス、大和シルフィード</p>				
目標 ・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	ホームタウンチームを活用した健康スポーツ事業を通じて、市民の健康増進、運動習慣の定着化、スポーツ振興を図るためのきっかけづくりや参加できる機会の提供を行うとともに綾瀬スポーツ公園の有効利用を図り、サッカーのホームタウンチームの更なる活躍の場も提供します。				

### 3 支える

#### (18) 市内公共交通（コミュニティバス）の見直しの取り組み

事業費	4,851千円	担当課	都市整備課	区分	継続
総合計画	支える4 誰もが便利な移動手段強化プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 96	説明資料	P. 262
必要性 (背景や課題)	高齢社会の本格化や生活様式の変化など、多様な市民ニーズに対応した移動手段を確保することが課題となっています。				
事業内容	<p>コミュニティバスのルート見直しや、新たな移動手段などを比較検討し作成した運行計画（素案）をベースに、関係各課や交通事業者と連携して具体的な運行計画（案）を作成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行計画（案）の作成</li> <li>・パブリックコメントの実施</li> <li>・庁内検討会議の開催</li> <li>・交通事業者との調整</li> <li>・地域公共交通会議の開催</li> </ul>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動手段の選択、運行形態、ルート、ダイヤ、運賃、停留所などをまとめた運行計画（案）を作成します。</li> <li>・作成した運行計画（案）について意見募集を行います。</li> <li>・公共交通と福祉交通の役割を再整理し運行計画（案）作成に向けた調整を行います。</li> <li>・交通事業者と調整を行います（民業への影響、運転手の確保）。</li> <li>・地域公共交通会議を開催し新たな運行計画（案）の承認を得ます。</li> </ul>				

### 3 支える

#### (19) 道路台帳の電子化

事業費	19,355千円	担当課	道路管理課	区分	継続
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 92	説明資料	P. 253
必要性 (背景や課題)	<p>国が推奨する自治体DX推進に関する取組みや市のスマート自治体推進指針により、市民サービス向上の取組として、デジタル技術を活用した業務の効率化を図る必要があります。現在、道路台帳や査定図など道路に関する調査を窓口へ来庁していただく必要があり、相談者、職員双方の確認作業に時間を有しており、業務の効率化が課題となっています。</p>				
事業内容	<p>路線の見直しを行った上で、道路台帳や査定図を電子化するとともに、ホームページに公開します。</p> <p>&lt;実施スケジュール(予定)&gt;  R6～7年度 道路境界査定図の電子化  R6～8年度 道路台帳の電子化  R7～9年度 順次ホームページ公開</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>道路台帳を電子化し、ホームページ上での公開を行うことによって、窓口業務の効率化や質の高いサービスを図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路境界査定図の電子化50% (R6年度末)</li> <li>窓口業務時間を50%削減</li> </ul>				


### 3 支える

#### (20) VR消火訓練資器材の導入

事業費	2,816千円	担当課	予防課	区分	新規
総合計画	支える3 大規模地震災害対策プロジェクト			補助・単独	県1/3
SDGs			予算書	P. 100	説明資料 P. 272
必要性 (背景や課題)	毎年、消火訓練を事業所や市民、学校等の要請を受けて実施していますが、現在実施している消火訓練は、水消火器で標的を倒すだけの訓練であり、実際の火災をイメージしにくいほか、天候に影響されやすい屋外での実施に限られるため、訓練内容の改善が課題となっています。				
事業内容	<p>現実の火災を細部にまで表現し、実際の消火器を用いた訓練を通じて、放射距離や重さなどの物理的な要素も併せて体感できる「VR消火訓練資器材」を導入します。</p> <p>「VR消火訓練資器材」の導入により、これまで実施している消防訓練のほか、多世代が集う大型商業施設やイベント会場などにおいても、消火訓練が実施できる体制を整えます。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">VR消火訓練資器材の様子</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	幅広い年齢層に訓練参加の機会を提供することで、効果的な消火技術の習得や有効性を実感することができるほか、市民の火災予防意識の向上につながります。				

### 3 支える

#### (21) 綾北小学校の校舎建替え

事業費	24,000千円	担当課	教育総務課	区分	新規
総合計画	支える5 次世代につながる公共施設改革プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs	   	予算書	P. 106	説明資料	P. 296
必要性 (背景や課題)	<p>建築後58年が経過し、建物の老朽化や設備の不具合等が著しく、少子化などの社会状況や教育内容・教育方法等の多様化、防災機能の強化、バリアフリー、環境への配慮など学校施設におけるニーズが時代とともに変わり、必要な機能を備える必要があります。</p>				
事業内容	<p>児童にとってのより良い学習及び生活環境を確保するため、効率的かつ効果的な建替えを行います。</p> <p>6年度は、綾北小学校の校舎建替えに向け、学校の規模や求められる機能等、学校建設に関する基本的な考え方について整理し、今後の実施設計に反映するための基本構想・基本計画を策定します。</p> <p>【実施スケジュール（予定）】</p> <p>6年度 基本構想・基本計画策定業務委託          7年度 基本計画の意見聴取、仮設校舎における規模等の検討          8年度 実施計画業務委託          9年度 仮設校舎賃貸借契約・建設、引越し          9・10年度 校舎解体          10・11年度 新築工事          12年度 仮設校舎撤去、グラウンド整備工事</p>				
目標・効果 (6年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>児童がより安全に、より快適に学校生活を送ることができよう、校舎の建替えに向けた基本構想・基本計画を策定します。</p>				